

沖縄県の国際交流 資料編

令和4年3月
沖縄県文化観光スポーツ部
交流推進課

目 次

1	沖縄県における国際交流・国際協力	1
2	世界のウチナーンチュ大会	6
3	沖縄県における国際交流・協力事業	
	（1）令和2年度実績	9
	（2）令和3年度計画（現年度）	25
4	市町村における国際交流・協力事業	
	（1）令和2年度実績	41
	（2）令和3年度計画（現年度）	55
5	姉妹都市提携	
	（1）沖縄県の姉妹都市提携	69
	（2）市町村の姉妹都市提携状況	73
	（3）沖縄県と国内の姉妹都市宣言	77
6	県・市町村における海外研修生受入実績及び計画	
	（1）令和2年度実績	78
	（2）令和3年度計画（現年度）	79
＜その他資料＞		
1	県内市町村国際交流窓口	80
2	県内の主な国際交流団体	81
3	在沖外国公館	84
4	旅券交付件数	85
5	JICA沖縄	86

6	公益財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団	96
7	県内の在留外国人の状況	
	(1) 沖縄県における在留外国人統計	97
	(2) 市町村別在留外国人数	98
8	海外移住者の支援及び海外移住促進団体の育成	99
9	移住関係資料	
	(1) 国内沖縄県人会名簿	109
	(2) 各国沖縄県人会名簿	110
	(3) 沖縄県の国別・年次別海外移住者数(戦前)	114
	(4) 沖縄県の国別・年次別海外移住者数(戦後)	115
	(5) 市町村別・年度別移住者数	116
	(6) 市町村別・国別移住者数	118
	(7) 沖縄県の国別・形態別・職業別移住者数	119
	(8) 日本からの国別・年次別移住者総数(全国)	120
	(9) 出身県別・年度別移住者数(全国)	121
	(10) 沖縄県の戦前の海外移住推移(グラフ)	122
	(11) 沖縄県の戦後の海外移住推移(グラフ)	123
	(12) 在外沖縄県系人数	124

1 沖縄県における国際交流・協力

1 沖縄県における国際交流・国際協力

1 沖縄県における国際交流・協力の背景

沖縄県は、我が国において、地理的にも歴史的にも特色ある地域であり、国際交流・協力においても特徴的なものがある。

第一に、地理的に沖縄県は、日本の西南端にあつて、大小160余の島々からなる海洋県であり、亜熱帯海洋性の気候で、豊かな自然に恵まれている地域である。そして、沖縄県の北には日本本土や朝鮮半島、西には中国大陸、南には東南アジア諸国が広がり、日本本土とアジア諸国の結節点として好位置にあり、独特の文化を形成してきた地域である。

第二に、歴史的に沖縄県は、14世紀の後半から中国や韓国をはじめ近隣アジア諸国と盛んに交易、交流を行い、各分野において積極的に種々の文化・技術の導入を行ってきた。15世紀の中期には、万国津梁の民として大交易時代を築いている。また、明治前期の廃藩置県による県制移行後は、東南アジア諸国や太平洋諸国をはじめ、南米、北米へ広く県民が海外移住をしている。

さらに、昭和20年から昭和47年までの27年間、アメリカ合衆国の直轄統治下に置かれ、その社会風俗や行動様式等において、欧米文化の少なからぬ影響を受けたことも本県の特徴となっている。

2 沖縄県の国際交流・協力の位置付け

本県では、県民が望む将来の沖縄の姿と、その実現に向けた取組の方向性等を明らかにした「沖縄21世紀ビジョン」を策定し、目指すべき5つの将来像のひとつとして「世界に開かれた交流と共生の島」を掲げている。この将来像を実現するため、以下の二つの基本施策を柱として、様々な施策を行っている。

一つ目は、世界との交流ネットワークの形成である。これまで築いてきたウチナーネットワークを基軸とした世界との人的ネットワークを拡大するとともに、文化、教育、経済、科学技術、環境、医療、平和などの分野で多元的交流を推進し、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指している。

二つ目は、国際協力・貢献活動の推進である。アジア・太平洋地域における結節機能を生かし、本県にこれまで培われてきた知識・経験・技術を生かした国際協力・貢献活動や、平和を希求する沖縄の心の発信など、日本とアジア・太平洋地域の共通課題の解決に向けた積極的な交流を展開し、国際的な貢献活動の軸となる地域の形成を目指している。

3 沖縄県の国際交流・協力の施策

本県では、沖縄21世紀ビジョンの「世界に開かれた交流と共生の島」を目指し、次のような施策に取り組んでいるところである。

(1) 世界との交流ネットワークの形成

ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

①ウチナーネットワークの継承・拡大

- 世界のウチナーンチュ大会の開催
- 次世代ウチナーネットワーク育成事業
 - ・ウチナージュニアスタディー事業
 - ・ウチナーンチュ子弟留学生受入事業
 - ・海邦養秀ネットワーク構築事業
- 国内外の県人会との連携
- ウチナー民間大使の認証
- 世界若者ウチナーンチュ連合会との連携

②観光交流、経済交流等の推進

○ 観光交流・MICE等の推進

- 沖縄観光国際化ビッグバン事業
- 戦略的MICE誘致促進事業

○ 学術・文化・地域間交流等の推進

- 国際性に富む人材育成留学事業
- グローバルリーダー育成海外短期研修事業
- 海外姉妹都市等との交流の促進
- 海外研修生受入による農業農村活性化事業
- 沖縄ソフトパワー発信事業

イ 世界の共生する社会の形成

①国際感覚に富む人材の育成

- 外国青年招致事業
- 国際性に富む人材育成留学事業
- グローバルリーダー育成海外短期研修事業
- おきなわ国際協力人材育成事業
 - ・国際協力レポーター事業
 - ・国際協力理解促進事業

②多文化共生型社会の構築

○ 県民の異文化理解・国際理解の促進

- 多文化共生社会に対する県民向け取組
- 国際理解教育の促進
(JICAによる出前講座等)

- 国際交流員による異文化理解促進
- 国際協力・交流フェスティバルとの連携
- 在住外国人への支援
 - 多文化共生社会に向けた外国人向け取り組み
 - 日本語読み書き教室
 - 医療通訳ボランティアの利用普及
 - 国際交流・協力ボランティアの利用普及
- 外国人にやさしい観光地づくり
 - 地域限定通訳案内士試験実施事業
 - 多言語観光案内サイン整備事業
 - 案内表示の充実強化（道路案内標識等）

ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化

- 空港・港湾機能の強化
 - 那覇空港の滑走路増設整備
 - 那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備
 - 離島拠点空港の国際線受入体制の整備
 - 那覇港国際旅客ターミナル整備事業
 - 圏域の拠点港湾の整備
- 陸上交通の利便性の向上
 - 那覇空港自動車道の整備
 - 沖縄西海岸道路の整備
 - ハシゴ道路等ネットワークの構築
- 交流拠点施設等の整備
 - Jリーグ企画スタジアム整備事業
 - 「沖縄空手会館」の整備
 - 世界水準の大規模 MICE 施設の整備

(2) 国際協力・貢献活動の推進

ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

①各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築

- 国際的な研究・交流ネットワークの構築
 - 国際共同研究拠点構築
 - 沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業
 - 国際 IT 研究拠点形成の促進
 - アジア IT 人材交流促進事業
 - 沖縄・台湾技術交流推進事業

- 研究交流拠点の形成
 - アジア IT 研修センター整備・運営

②各分野における国際協力・貢献活動の推進

- JICA 沖縄との連携
 - 水道事業の技術交流・技術協力
 - 建設産業の技術交流・技術協力
 - 水産業の技術交流・技術協力
 - 海外からの技術研修員の受入
 - 草の根技術協力

イ アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

①国際的な災害援助拠点の形成

- リスク分散拠点化の促進

ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

①国内外に向けた平和の発信と次世代への継承

- 平和祈念資料館事業
- 平和の礎
- 沖縄平和賞の推進

②平和協力外交地域としての貢献

- 平和・人権問題研究所の設置促進

4 沖縄県の国際交流・協力の変遷

本県では国際交流・協力を推進するため、次のような組織作りと取り組みを行ってきた。

- 県総務部知事公室に「国際交流課」を設置（昭和54年8月）
- 民間における国際交流の推進母体として「財団法人沖縄県国際交流財団」を設立（昭和56年3月）
- 国際化時代に備えた人材育成のため、「沖縄県人材育成財団」を設立（昭和57年5月）
- 国際協力事業団の研修施設である「沖縄国際センター」を開設（昭和60年4月）
（現 独立行政法人国際協力機構（JICA）沖縄国際センター）
- 昭和60年6月に米国ハワイ州と姉妹提携を締結
- 昭和61年4月にブラジル国南マットグロッソ州と姉妹提携を締結
- 国際的な会議、イベント等の開催に対応する機能を有する「沖縄コンベンションセンター」を設置（昭和62年9月）
- 自由貿易地域那覇地区の供用開始（昭和63年7月）
- 平成2年8月、初めての「世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成4年11月にボリビア国サンタクルス州と姉妹提携を締結

- 平成7年11月、「第2回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成9年9月に中国福建省と友好県省を締結
- 機構改革により国際交流課が総務部知事公室から文化環境部文化国際局へ移動
(平成10年4月)
- 中国福建省との友好交流の拠点として「福建・沖縄友好会館」落成
(平成10年7月)
- 「財団法人沖縄県国際交流財団」と「沖縄県人材育成財団」を「財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団」に統合(平成12年4月)
- 九州・沖縄サミット開催会場として「万国津梁館」落成(平成12年5月)
- 「九州・沖縄サミット首脳会合」(平成12年)
- 平成13年11月、「第3回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成13年度、ジュニアスタディツアー事業開始※平成24年度から「ウチナージュニアスタディー事業」に名称変更
- 「第3回太平洋・島サミット」(平成15年)
- 平成16年度、「ウチナー民間大使」制度の開始
- 「国際交流課」から「交流推進課」に課の名称が変更となり、文化環境部から観光商工部に移動(平成17年4月1日)
- 「第4回太平洋・島サミット」(平成18年)
- 平成18年10月、「第4回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成19年度、ホストファミリーバンク推進事業開始
- 部局再編により観光商工部から、文化観光スポーツ部及び商工労働部が新設され、文化観光スポーツ部に交流推進課が設置された(平成23年4月)
- アジアユース人材育成プログラム(平成23年～平成27年度)
- 平成23年10月、「第5回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成24年度、海邦養秀ネットワーク構築事業開始(ホストファミリーバンク事業から改称、派遣に特化)
- 「第5回太平洋・島サミット」(平成24年)
- 交流推進課が文化観光スポーツ部から知事公室へ移動(平成25年4月)
- おきなわ国際協力人材育成事業(平成25年度～)
- 広報課と交流推進課が合併し、「広報交流課」となる(平成26年4月)
- 沖縄ソフトパワー発信事業(平成26年度～平成28年度)
- 広報交流課が広報課と交流推進課に分離し、交流推進課は文化観光スポーツ部に移動
(平成28年4月)
- 平成28年10月、「第6回世界のウチナーンチュ大会」を開催
- 平成28年10月30日「世界のウチナーンチュの日」制定
- 世界のウチナーネットワーク強化推進事業(平成29年度～)
- 令和3年4月、「ウチナーネットワークコンシェルジュ」をJICA 沖縄センター内に設置

2 世界のウチナーンチュ大会

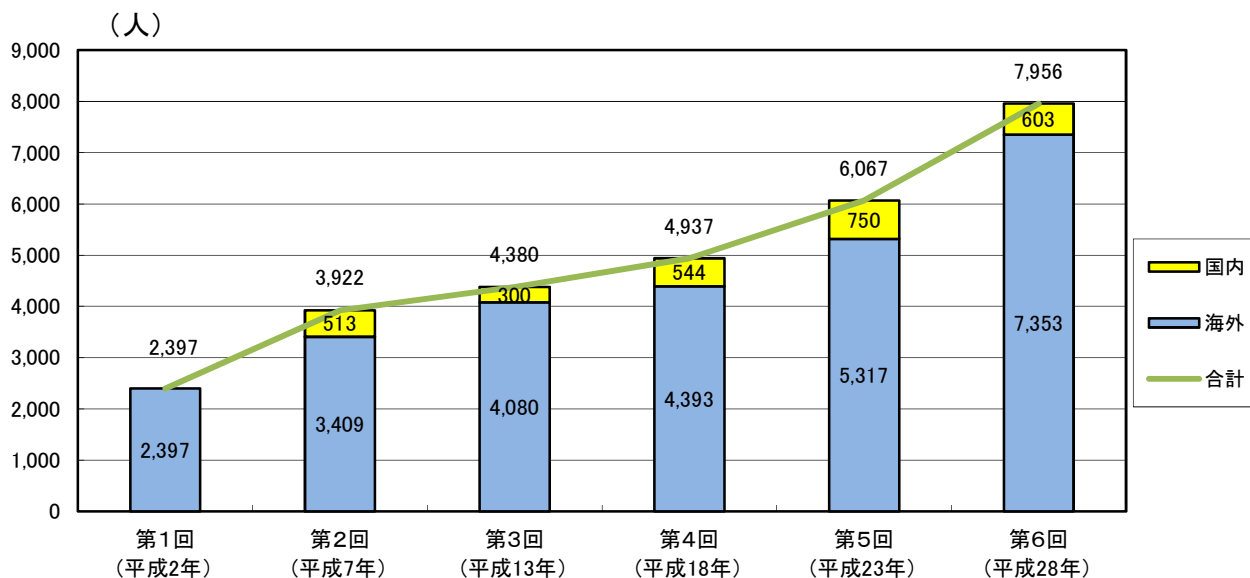
世界のウチナーンチュ大会比較表

項 目	第1回大会	第2回大会	第3回大会
キャッチフレーズ	「世界のウチナーンチュがやってきた！！」 「カチャーシーで、心はひとつ」	「海を越え、言葉を超えて」 Now is the time for we Uchinanchu to work together for a deeper understanding	「未来一ちゆら夢心にのせて」
テーマソング	「肝美らさ 雨上がいぬ 花ぬ如」	「片手に三線を」	「片手に三線を」
開催年月日	平成2年8月 23日(木)～26日(日)	平成7年11月 16日(木)～19日(日)	平成13年11月 1日(木)～4日(日)
開催場所	沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館 他	沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館 他	沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館 他
参加者数	海 外:約2千4百人 入場者:約47万人	海 外:約3千4百人 入場者:約52万人	海 外:約4千人 入場者:約27万人
大会決算額	272,017千円 (内県負担金:261,705千円)	358,210千円 (内県負担金:246,743千円)	416,326千円 (内県負担金:375,420千円)
開催目的等	【目的と意義】 「世界のウチナーンチュネットワーク」の構築 世界に雄飛し、活躍しているウチナーンチュは沖縄の貴重な人的資源である。これらの財産を経済、文化、学術等の各分野において、本県を要として結びつけ、有機的に機能させるためのネットワークを確立する。	【大会開催基本的な考え方】 世界各地に在住するウチナーンチュ等、本県との関係者を全世界的なネットワークで結び、経済、芸能等の各分野において、人的・物的交流を促進、さらに一層強力に進展させ、双方の社会・経済の発展や活性化に資するとともに、我が国の「南における国際交流拠点の形成」を目指す。	【開催概要】 世界各地で活躍するウチナーンチュを中心とする人的ネットワークを拡大発展させ、「世界の架け橋」を構築し、経済等あらゆる分野にわたる持続的な交流を促進し、相互の発展と活性化に寄与するとともに、新たな世紀を迎え、本県が国際交流の拠点として飛躍することを目指す。
大会の成果	ウチナー民間大使制度の発足	WUB(ワールドウチナーンチュビジネスアソシエーション)の設立	ジュニアスタディーツアーの発足

第4回大会	第5回大会	第6回大会
「ひろがるチムグクル」 つなげるチムチュラサ」	「ちゅら島の魂響け未来まで」	「ウチナーの 躍動・感動、 世界へ響け」
「ニライへの風」	「ニライの彼方」	「結～心届く～」
平成18年10月 12日(木)～15日(日)	平成23年10月 12日(木)～16日(日)	平成28年10月 27日(木)～30日(日)
沖縄コンベンションセンター 宜野湾市立体育館 他	沖縄セルラースタジアム那覇 沖縄コンベンションセンター他	沖縄セルラースタジアム那覇 エリア 奥武山運動公園 他
海 外:約4千4百人 入場者:約32万人	海 外:約5千3百人 入場者:約42万人	海 外:約7千3百人 入場者:約43万人
334,666千円 (内県負担金:301,000千円)	365,343千円 (内県負担金:316,000千円)	355,172千円 (内県負担金:314,000千円)
【開催の目的】 移住者世代の功績を踏まえ、ウチナーネットワークを担う次世代の育成を図る大会とし、世界に広がるウチナーネットワークの継承さらには深化・拡充を目指す。	【開催の目的】 次世代育成等基本方針に基づいた事業を行うことによりウチナーネットワークを持続的に発展させるとともに、世界に向けた新たなネットワークの展開を目指し、「沖縄21世紀ビジョン」に謳われる「世界に開かれた交流と共生の島」の実現に資することを目的とする。	【開催の目的】 ウチナーネットワークを持続的に継承、発展させるとともに、沖縄独自のソフトパワーを国内外に発信し、その魅力と可能性を活用して沖縄の未来を切り開いていくことを目的として開催する。
ホストファミリーバンク(海邦養秀ネットワーク構築事業)の発足	式典への県民参加 WYUA(世界若者ウチナーンチュ連合会)の発足	「世界のウチナーンチュの日」制定 「第5回世界若者ウチナーンチュ大会」開催

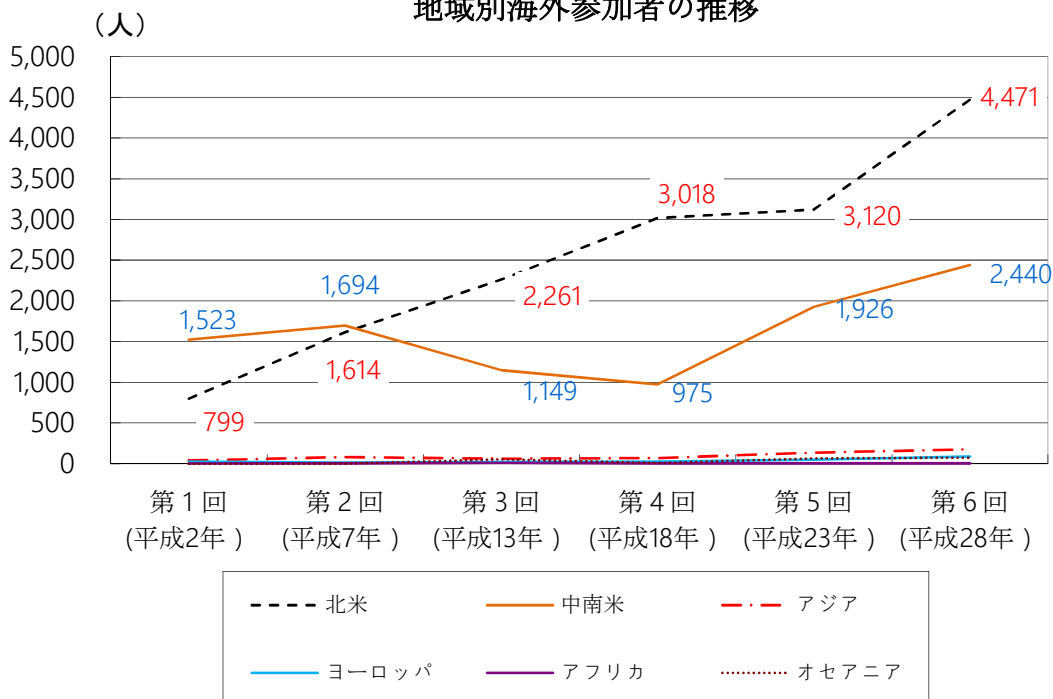
世界のウチナーンチュ大会は、第1回大会が平成2年に開催されてから、概ね5年ごとに開催されており、回を重ねる毎に参加人数を伸ばしている。第6回大会では、過去最高となる7,956名が国内、海外から参加した。

世界のウチナーンチュ大会参加者(海外+国内)の推移



海外からの参加者数を地域別で見ると、中南米は第1回大会では多かったものの、第2回、第3回、第4回で減少した。北米からの参加者は増加を続けており、第6回大会では約4千5百名が参加しており、前回大会から約43%増加した。アジア、ヨーロッパ・アフリカ・オセアニアの参加者はほぼ横ばいである。

地域別海外参加者の推移



3 沖縄県における国際交流・協力事業

(1) 令和2年度 実績

(2) 令和3年度 計画（現年度）

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
知事 公室	基地対策課	沖縄コレクション設置事業 補助金	8,000	米国	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
			(8,000)		
企画 部	科学技術振興課	ハワイ東西センター連 携事業	7,980 (1,596)	米国 (ハワイ)	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
	科学技術振興課	沖縄・ハワイ協力推進 事業	5,644 (5,644)	米国 (ハワイ)	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
環境 部	環境政策課	グローバルグリーンアイ ランドサミット(GGIS)推 進事業	0 (0)	アメリカ、韓国、 中国、フィリピン 台湾、ポルトガル モンゴル、 プリンシペ島	令和2年10月13日
	環境整備課	海岸漂着物等地域対策 推進事業	0 (0)	ロシア	令和3年3月24日
子ど も 生 活 福 祉 部	女性力・平和推進課	平和創造・発信事業 (沖縄平和賞)	25,894 (25,894)	アジア太平洋地域	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
	女性力・平和推進課	「平和への思い」発信・ 交流・継承事業	25,659 (5,131)	ベトナム、 韓国、台湾	令和2年11月24日～ 11月28日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>沖縄の歴史、政治、社会、経済、文化等の図書及び資料の充実を図り、沖縄について容易に研究や学習ができる環境を整備するため、米ジョージ・ワシントン大学図書館に沖縄コレクションを平成27年3月に設置した。</p> <p>今後内容の充実を図りながら、米国の政策立案者、政策研究者が集中するワシントンDCにおいて、基地問題を含む様々な沖縄の問題の理解を深め、課題解決につなげていく。</p>					●			
<p>グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応出来る人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、「小渕沖縄教育研究プログラム」を活用し、令和2年度は県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院へ3名派遣した。</p>	●	●			●			
<p>沖縄の振興又は沖縄の抱える課題解決に寄与する寄与する研究の活性化を図るため、共通点を有するハワイとの科学・産業振興分野に関する研究者等と本県の若手研究者との交流及び連携を図ることで、本県における国際的ネットワーク構築及び国際的視点を有する研究者の育成を目指す取組を実施。</p> <p>令和2年度は、県内の健康・観光と環境分野(認知症予防・海洋環境)の研究に携わる2件の研究者交流を実施し、共同研究等に繋げるための研究者ネットワークの構築を行った。</p>	●							
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月3日にIUCNの延期が決定。協力体制維持のため、令和2年10月13日には、韓国・済州特別自治道主催のサイバー環境フォーラム(web会議形式)に参加し、本県の海岸漂着物対策について環境部長が事例発表を行った。</p>				●				
<p>在ロシア・サンクトペテルブルク日本国総領事の実施する「フェスティバル「きれいな海」日露地域交流年事業」に参加し、当課の海岸漂着物等地域対策推進事業費に関連し、海岸漂着物について日露間の交流促進を図った。</p>		●		●	●			
<p>平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に発信し、国際平和の創造に貢献するために創設された沖縄平和賞は、アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を顕彰し、その活動を促進する。令和2年度は、第10回沖縄平和賞受賞者を決定し、授賞式及び関連事業を実施した。</p>				●				
<p>アジアの戦争経験国の若者と沖縄・広島・長崎の若者が一緒に学び、理解し合うことを通して、将来の協力関係を築き、ひいてはアジア・太平洋地域の安全と平和の構築に寄与するため、アジア諸国の若者との共同学習(参加4か国、5日間実施)を実施した。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、沖縄での合同宿泊研修を中止し、オンライン共同学習にかえて実施した。</p>						●		

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
保健医療部	沖縄県立看護大学	ウチナーンチュ・ナースとの交流事業	0 (0)	日本語	令和3年3月2日(火)
農林水産部	農林水産総務課	沖縄台湾技術交流推進事業	0 (0)	中華民国(台湾)	通年
	営農支援課	農業研修生海外派遣事業	0 (0)	アメリカ合衆国等	令和3年3月下旬～令和4年10月上旬
	水産課	2020年度 JICA課題別研修(水産) 島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用	0 (0)	インドネシア、サモア、バヌアツ、ミクロネシア、アンティグア・バーブダ、セントルシア	令和3年1月12日～令和3年2月19日
	水産課	パラオEEZ操業継続支援事業	0 (0)	パラオ共和国	令和2年4月～令和3年3月
	流通・加工推進課	JICA草の根技術協力事業	— (0)	ブータン王国	平成31年1月～令和3年12月

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
海外で活躍している県出身の看護職者と海外で働くことに興味を持っている学生や一般の看護師との交流の機会を作り、グローバルな人材育成に貢献する。	●	●			●			
沖縄県と中華民国台湾は、農林水産分野において復帰以前から技術研究交流の歴史がある。昭和63年から「琉中農林水産業交流会」が開催され、以降、技術・研究の相互交流が行われている。今後も引き続き、農林水産業の振興に寄与することを目的とし、台湾研究機関への派遣研修を実施し、相互の技術・研究交流を推進する。 ※新型コロナウイルスに係る入国制限措置等のため実績無し						●		
海外農業先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的としている。	●					●		
1 目的 島嶼国における沿岸水産資源の持続的 management と地域の生活改善に資することを目的とする。 2 内容 水産資源の持続的利用と水産業の多様化についての取組の紹介と、本国での効果的な応用法についての検討等を、インターネットを活用した遠隔研修により実施する。	●			●		●		
パラオEEZ海域(排他的経済水域)は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係強化を明確化するためにMOU締結を進める。 ※新型コロナウイルス感染症の影響で事業縮小		●				●		●
JICA草の根技術協力事業を活用して、株式会社みやぎ農園が平成31年1月よりブータン王国にて養鶏技術協力を実施している。事業は平成28年度に沖縄県が申請し、株式会社みやぎ農園を指定団体として連携して実施するもの。 新型コロナウイルス感染症の影響のため、遠隔による事業実施を行っている。	●			●				

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
商 工 労 働 部	産業政策課	グローバル産業人材育成事業	54,000 (10,800)	指定なし	平成31年4月～ 令和3年3月
	産業政策課	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業	15,388 (3,078)	米国ハワイ州 英語	令和2年8月11日～ 令和3年3月26日
	アジア経済戦略課	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	41,163 (8,233)	指定なし	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
	アジア経済戦略課	全国特産品流通拠点化推進事業	363,297 (72,659)	台湾、 シンガポール	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
	アジア経済戦略課	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	333,503 (66,700)	香港、台湾 シンガポール 中国、タイ、韓国、 その他地域	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
	アジア経済戦略課	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	38,264 (7,653)	中国、台湾、香港、 シンガポール、タイ、 スリランカ、 マレーシア	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
	アジア経済戦略課	海外事務所等管理運営事業	178,204 (178,204)	北京、上海、香港、 台北、シンガポール、 ソウル、タイ、オーストラリア、 フランス、インドネシア、 ベトナム、マレーシア、 フィリピン	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、県内企業等を対象に研修経費の補助支援や海外展開に向けたセミナー等を実施する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度はOJT派遣ならびに海外専門家招へいの補助支援を見送る。	●							
沖縄県21世紀ビジョン基本計画に定めた「低炭素島しょ社会」の実現に向けて、再生可能エネルギー導入拡大に係る情報交換や技術交流等を行い、日米両政府と連携し、沖縄県とハワイ州におけるクリーンエネルギーに係る協力体制を推進する。	●		●	●		●		
アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、以下の取組を行う。 (1)アジア諸地域の政府系機関や経済団体、業界団体、企業等と県内企業等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。 (3)県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイト運営及びオンラインでの就職イベント等を行う。			●					
国際物流ハブ機能を活用した全国特産品等の流通拠点化を図るため、商談会等の開催により、具体的活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図る。			●					
主にアジア地域での沖縄県産品の販路拡大を目的に、各地において物産フェア、見本市、商談会を実施する。			●					
沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流ハブ機能を活用した海外ビジネスの展開可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。			●					
海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を運営するほか、委託駐在員を配置する。		●	●					

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
文化 観光 スポー ツ部	観光政策課	島嶼観光政策フォーラム事業	0 (0)	英語、中国語、 韓国語等	1997年～(終期なし)
	観光振興課	沖縄観光国際化ビッグバン事業	585,322 (468,258)	台湾、中国、韓国、 香港、東南アジア、 欧米豪露	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
	MICE推進課	戦略的MICE誘致促進事業	232,126 (46,425)	台湾、韓国、中国、 香港、東南アジア、 欧米等	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日
	文化振興課 県立芸術大学	しまくとぅば実践教育事業	5,249 (5,249)	米国(ハワイ) ※新型コロナウイルス感染症の影響により国外への視察・研修は実施せず。	通年
	空手振興課	沖縄県空手振興事業(沖縄空手指導者派遣事業)	15,717 (3,143)	世界各国 (日本含む)	令和2年10月30日～ 令和3年3月12日
	交流推進課	外国青年招致事業	40,436 (40,436)	県内	通年

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>アジアを中心とした島嶼地域の首長が一堂に会し、観光の共通課題の解決策や協力可能な施策等について協議することで、相互協力の推進と構成地域の発展を図ることを目的とする。</p> <p>毎年、観光に関するテーマに沿ったフォーラムを開催。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、海南省でのフォーラム開催中止。</p>	●	●	●	●	●	●		
<p>外国人観光客400万人(うち空路200万人)の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。具体的には、</p> <p>①定期便・チャーター便への支援 ②知名度向上を図るための映像コンテンツ制作 ③重点市場に加え、東南アジアや欧米豪ロシア等での旅行博への出展、沖縄セミナー開催等のプロモーション活動の実施</p>			●					
<p>国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・プロモーション活動、MICE開催支援、受入体制整備等の事業を実施する。</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により国内に重点をおき、海外についてはオンラインを活用しながら規模を縮小して実施した。</p>	●		●			●		
<p>ハワイ語を講義に組み込んでいるハワイ大学のカリキュラム、授業実践体制を参考に、沖縄県立芸術大学独自の音楽芸能しまくとぅば実践教育導入に向けた、調査研究を実施する。</p> <p>・「しまくとぅば」カリキュラム研究会の実施 ・「しまくとぅば」による授業実施 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年8月1日に事業内容の変更を決定。 県外・国外への視察・研修に関する業務は実施しないこととなった。</p>						●		
<p>沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外に派遣し、指導者及び継承者の育成を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の本事業は、空手指導者の派遣に代えて、空手指導者によるセミナー動画を制作・配信した。</p>	●							
<p>外国青年を招致し、交流推進課における業務の補助、県の業務に係る翻訳・通訳、県職員及び地域住民に対する語学指導等に従事してもらうことにより、地域レベルでの国際交流の推進を図る。(英語圏1名、中国語圏1名、韓国語圏1名、スペイン語圏1名)</p>	●							

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
文化 観光 スポーツ 部	交流推進課	ウチナーンチュ子弟等 留学生受入事業	12,463 (12,463)	中止	中止
	交流推進課	国際ネットワーク事業	439 (439)	各国	通年
	交流推進課	ウチナージュニアスタ ディ事業	252 (252)	県内	通年
	交流推進課	海邦養秀ネットワーク構 築事業	0 (0)	中止	中止
	交流推進課	ウチナーネットワークサ ポート事業	4,244 (4,244)	県内	通年

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
海外在住の県出身者子弟及びアジア諸国から優秀な人材を県内の大学や県内企業、伝統芸能習得機関で就学・研修させ、沖縄の歴史・文化・習慣を理解し県民との交流深めてもらうことにより、本県と出身国との国際交流に寄与せしめることを目的とする。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため受入を中止。12月から、当該留学事業に、ウチナーネットワークの人的ネットワークの継承や情報発信・集約などの機能を担う「ウチナーネットワークコンシェルジュ」の設立準備に着手した。	●	●			●		●	
世界で活躍する県系人等について、あらゆる分野で本県との交流を促進し、本県を要とするネットワークを構築するため平成2年に設置したウチナー民間大使の活動支援を行う。平成16年度に制度を改正し、ウチナー民間大使を創設した。令和2年度は1名に対し活動にかかる助成金を支給した。		●						
海外移住者子弟を沖縄に招待し、県内の中高生と生活をともにしながら、沖縄の歴史、文化等を体験することにより、母県・沖縄への理解と絆を深めるとともに、ウチナーネットワークを担う次世代を育成することを目的とする。なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため事業を中止したが、ウチナーネットワークを担う次世代を育成するため、他事業で作成した沖縄県系移民等について学ぶことのできる教材を英語・スペイン語に翻訳し、国内外の県人会に配付した。	●	●			●			
沖縄県の若い世代を海外に派遣し、現地の県系人、特に若い世代と交流させ、沖縄と海外の若者同士の友情の絆を深めて国際理解を促進し、ウチナーネットワークを担う次世代を育成することを目的とする。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外渡航が困難となったため、事業を中止した。	●	●			●			
県交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、本県国際交流と次世代のウチナーネットワークを担う人材を育成することを目的とする。期間中OB・OG向けのフォローアップ研修等を実施する。	●							●

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
文化観光スポーツ部	交流推進課	おきなわ国際協力人材育成事業	14,539 (2,908)	中止	中止
	交流推進課	多文化共生推進調査事業	6,561 (6,561)	県内	—
	交流推進課	沖縄福建友好県省交流事業	111 (111)	中国福建省	通年
	交流推進課	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	20,549 (4,110)	各国	通年
教育庁	文化財課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム」	35,310 (7,062)	台湾 中国語、英語 ドイツ連邦共和国 ドイツ語、英語 アメリカ合衆国 英語	書道部門 台湾:11/2~11/6 美術・工芸、音楽部門 ドイツ連邦共和国: 11/22~11/28 郷土芸能部門 アメリカ合衆国: 1/24~1/29
	文化財課	中国第一歴史档案館交流事業	3,627 (725)	中華人民共和国 中国語	令和2年4月~ 令和3年3月

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
将来の本県の国際協力を担う人材を発掘及び育成を図るとともに、国際協力の必要性を学ぶことを通じ、国際感覚及びグローバルな視点を持った人材を育成する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため派遣事業を中止したが、過年度参加者の現状調査を行うとともに、学習教材(動画・冊子)を制作し、県内高校等への配付及びウェブサイトに掲載し、教育現場や生徒自らがオンデマンドで国際協力について学べる機会の創出につながる環境を整備した。	●				●			
県民と在住外国人が相互理解し、快適に共存できるようにするために、日本語の理解力や文化の違いなどにより生活に支障をきたしている在住外国人の自立の支援、在住外国人を地域に受け入れる環境づくりを行う。							●	
沖縄県と福建省の交流の架け橋となる人材を育成するため、両地域において実務者ミーティング等を行う。令和2年度は、福建省政府と意見交換、県福州駐在所主催の福建省大学エイサー大会との連携のほか、コロナ禍における医療物資の寄贈等を行った。	●	●						
沖縄の移民史や世界のウチナーンチュの活躍等を発信することで、県民の目が世界に向き、かつ身近に感じること等により、県民の国際性の涵養の進展を目的とする。令和2年度は1030トークイベント(オンライン)、移民の歴史等を学ぶ出前講座、次世代交流会(オンライン)等を実施した。	●	●			●			
グローバルな視点を持ち世界で主体的に活躍するリーダーを目指す人材の育成を図るために、研修を実施する。本県の高校生と諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月21日に事業中止を決定。	●	●			●			
歴代宝案編集に係る関連資料を所蔵する中国第一歴史档案館との連携・協力を目的とする。档案館が所蔵する琉球関係史料を編集・刊行するとともに、档案館職員を招聘し、歴代宝案編集委員会において報告及び意見交換を行う。また、沖縄において第13回琉球・中国交渉史に関するシンポジウムを開催する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、档案館職員の招聘及びシンポジウム開催を令和3年度に延期することを令和2年9月7日に決定。		●			●	●		

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
教育 庁	県立学校教育課	国際性に富む人材育成 留学事業	14,902 (2,980)	1 高校生85名をアメリカ、アルゼンチン、イタリア、オランダ、カナダ、コスタリカ、スウェーデン、タイ、台湾、デンマーク、ドイツ、フィリピン、フィンランド、フランス、ノルウェー、メキシコ、エクアドル、イギリス、エストニア、モロッコ、南アフリカへ1年間派遣。	高校生 令和2年7月から1年
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「アメリカ高等教育体験研修」	0 (0)	米国(40名)	7月～8月の3週間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「専門高校生国外研修」	0 (0)	台湾 オーストラリア (計40名)	11月の10日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「沖縄県高校生海外雄飛プログラム」	0 (0)	米国ハワイ州 (25名)	2～3月の14日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「海外サイエンス体験短期研修」	0 (0)	オーストラリア (25名)	2～3月の11日間

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、南米諸国へ1年間、派遣する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年4月23日に事業(令和2年度派遣)中止を決定。	●				●			
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図ると共に、アメリカの大学生生活を体験し、高校卒業後、海外大学進学等のきっかけ作りとする予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月21日に事業中止を決定。	●				●			
各生徒の専門分野(農、工、商、水産、家庭、福祉、情報等)について研修を実施することによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月21日に事業中止を決定。	●				●			
沖縄県高校生をハワイ州に派遣し、学校生活・家庭生活・交流活動等を通して友好親善を図るとともに、先の大戦によって焦土化した沖縄、ハワイ州双方の悲惨な状態から現在の復興、そしてこれからの未来について、ハワイ州の高校生と共に学び、考える機会を設けることで、平和を希求する心、自国と他国の歴史や文化について真に尊重でき、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月21日に事業中止を決定。	●	●	●		●			
オーストラリア・ビクトリア州の大学及び高校で理数系科目を中心に受講し、現地の科学系、医療系研究機関への訪問学習を行うことによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月21日に事業中止を決定。	●				●			

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
教育 庁	県立学校教育課	グローバル・リーダー育 成海外短期研修事業 「中国教育交流研修」	0 (0)	中国(20名)	3月の13日間
	県立学校教育課	外国青年招致事業	249,971 (249,971)	米国、英国、豪州、 中国、カナダ、 ニュージーランド、 アイルランド、 南アフリカ、ジャマイ カ、トリニダード・トバ ゴ、 シンガポール	任用の日から1年間 (4回まで任用の更 新が可能、最大5年 間)
企 業 局	総務企画課	水道事業の技術交流・ 技術協力	- (0)	大洋州地域	令和3年2月1日～ 令和3年2月26日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>語学研修及び現地高校生との交流を通し興味関心を高めることによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年5月21日に事業中止を決定。</p>	●				●			
<p>外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルでの交流推進を図ることを通じて、諸外国との相互理解を深め、国際化を促進することを目的としている。 令和2年度は、県教育委員会で54名を招致し、県立学校教育課に1名、県立総合教育センターに1名、県立学校に52名を配置。</p>	●	●			●			
<p>JICA沖縄と連携し、大洋州地域で抱える「安定的な水源の不足」、「適切な浄水施設の不足」、「漏水問題」などの水道に関する種々の課題に対し、沖縄で蓄積された技術やノウハウを移転することで、島嶼国に適応性の高い水道システムが構築されることを目的としたJICA課題別研修に、講師として協力している。 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策として遠隔研修を実施した。</p>				●				

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
知事公室	基地対策課	沖縄コレクション設置事業補助金	8,000 (8,000)	米国	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	防災危機管理課	国際災害救援センター(仮称)検討事業	433 (433)	カリブ海、大洋州地域、インド洋地域の島しょ国	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
企画部	科学技術振興課	ハワイ東西センター連携事業	8,280 (1,656)	米国 (ハワイ)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	科学技術振興課	沖縄・ハワイ協力推進事業	7,182 (7,182)	米国 (ハワイ)	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
環境部	環境政策課	グローバルグリーンアイランドサミット(GGIS)推進事業	66 (66)	韓国 マレーシア モンゴル プリンシペ島	令和3年10月12日
	環境整備課	海岸漂着物等地域対策推進事業	1,415 (142)	台湾	令和4年1月21日
子ども福祉部生活	女性力・平和推進課	平和創造・発信事業(沖縄平和賞)	8,209 (8,209)	アジア太平洋地域	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>沖縄の歴史、政治、社会、経済、文化等の図書及び資料の充実を図り、沖縄について容易に研究や学習ができる環境を整備するため、米ジョージ・ワシントン大学図書館に沖縄コレクションを平成27年3月に設置した。</p> <p>今後内容の充実を図りながら、米国の政策立案者、政策研究者が集中するワシントンDCにおいて、基地問題を含む様々な沖縄の問題の理解を深め、課題解決につなげていく。</p>					●			
<p>アジア諸国等の大規模災害時の支援活動や台風対策等について、本県の知見、技術の提供等により、国内外に貢献することを目指し、人材派遣や研修実施により期待される具体的な効果を示す資料を作成した上で、国際災害救援センターを機能させる事業スキームの企画立案と試行等を行う。</p>	●			●				
<p>グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応出来る人材を育成するとともに、アジア太平洋諸国とのネットワーク形成を図るため、「小淵沖縄教育研究プログラム」を活用し県内の社会人等をハワイ東西センターに派遣する。</p>	●	●			●			
<p>沖縄の振興又は沖縄の抱える課題解決に寄与する寄与する研究の活性化を図るため、共通点を有するハワイとの科学・産業振興分野に関する研究者等と本県の若手研究者との交流及び連携を図ることで、本県における国際的ネットワーク構築及び国際的視点を有する研究者の育成を目指す取組を実施。</p>	●							
<p>島しょ地域が直面する環境課題の認識及び持続可能な取組を強化するため、世界の島しょ間におけるネットワークを構築することを目的とする。</p> <p>※新型コロナウイルスの影響により、海南省で開催予定の実務者会議が延期。協力体制維持のため、令和3年10月に韓国・済州特別自治道主権のサイバー環境フォーラムに参加し、本県の「地球温暖化対策に関する取り組み」について事例発表を行った。</p>				●				
<p>県内の離島地域の海岸には海外由来の漂着物が多く、国際的な取組が求められている。本事業における発生抑制対策として、Web上でワークショップを開催し、台湾との交流を実施する。ワークショップではこれまでの互いの発生抑制対策の成果の共有及び協働の取組を推進し、効果的な発生抑制対策を実施する。</p>	●	●		●	●			
<p>平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外に発信し、国際平和の創造に貢献するために創設された沖縄平和賞は、アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人・団体を顕彰し、その活動を促進する。令和3年度は、沖縄平和賞情報発信事業及び広報関連事業を実施する。</p>				●				

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期間
子ども福祉部生活	女性力・平和推進課	「平和への思い」発信・交流・継承事業	26,455 (5,291)	ベトナム、カンボジア、韓国、台湾	令和3年11月22日～11月28日
保健医療部	沖縄県立看護大学	ウチナーンチュ・ナースとの交流事業	40 (40)	日本語	令和4年2月下旬～3月上旬の1日間
農林水産部	農林水産総務課	沖縄台湾技術交流推進事業	1,080 (1,080)	中華民国(台湾)	通年
	営農支援課	農業研修生海外派遣事業	1,800 (0)	アメリカ合衆国等	令和4年3月下旬～令和5年10月上旬
	水産課	2021年度 JICA課題別研修(水産) 島嶼国における水産業多様化と資源の持続的利用	0 (0)	東ティモール、キリバス、パラオ、ミクロネシア、ソロモン諸島、グレナダ、フィジー、バヌアツ、セントビンセント	令和3年10月21日～令和3年12月3日
	水産課	パラオEEZ操業継続支援事業	17,802 (17,802)	パラオ共和国	令和3年4月～令和4年3月
	流通・加工推進課	JICA草の根技術協力事業	— (0)	ブータン王国	平成31年1月～令和4年2月

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
アジアの戦争経験国の若者と沖縄・広島・長崎の若者が一緒に学び、理解し合うことを通して、将来の協力関係を築き、ひいてはアジア・太平洋地域の安全と平和の構築に寄与するため、アジア諸国の若者との共同学習（参加5か国、7日間実施）を実施する。※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、国内参加者は沖縄に集まり、海外参加者はオンラインで共同学習を実施した。						●		
海外で活躍している県出身の看護職者と海外で働くことに興味を持っている学生や一般の看護師との交流の機会を作り、グローバルな人材育成に貢献する。	●	●			●			
沖縄県と中華民国台湾は、農林水産分野において復帰以前から技術研究交流の歴史がある。昭和63年から「琉中農林水産業交流会」が開催され、以降、技術・研究の相互交流が行われている。今後も引き続き、農林水産業の振興に寄与することを目的とし、台湾研究機関への派遣研修を実施し、相互の技術・研究交流を推進する。						●		
海外農業先進諸国における農業実習や学習を通じて、優れた農業技術、経営管理、販売技術等を修得させ、国際社会に精通した我が国農業・農村を担う人材を育成することを目的としている。	●					●		
1 目的 島嶼国における沿岸水産資源の持続的管理と地域の生活改善に資することを目的とする。 2 内容 水産資源の持続的利用と水産業の多様化についての取組の紹介と、本国での効果的な応用法についての検討等を、インターネットを活用した遠隔研修により実施する。	●			●		●		
パラオEEZ海域(排他的経済水域)は、本県のマグロはえ縄漁船の重要な漁場となっている。本県漁船の操業継続に向けて、漁業協議に関する情報収集等を行うとともに、パラオとの友好関係強化を明確化するためにMOU締結を進める。		●				●		●
JICA草の根技術協力事業を活用して、株式会社みやぎ農園が平成31年1月よりブータン王国にて養鶏技術協力を実施している。事業は平成28年度に沖縄県が申請し、株式会社みやぎ農園を指定団体として連携して実施するもの。 新型コロナウイルス感染症の影響のため、遠隔による事業実施を行っており、事業期間が12月→2月まで延長された。	●			●				

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
商工労働部	産業政策課	沖縄型グローバル産業人材育成事業	44,465 (8,893)	指定なし	令和3年4月～ 令和4年3月
	産業政策課	沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業	28,745 (5,749)	米国ハワイ州 英語	令和3年4月1日～ 令和4年3月25日
	アジア経済戦略課	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	40,823 (8,165)	指定なし	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	アジア経済戦略課	全国特産品流通拠点化推進事業	559,249 (111,850)	台湾、 香港	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	アジア経済戦略課	沖縄国際物流ハブ活用推進事業	278,019 (55,604)	香港、台湾 シンガポール 中国、タイ、韓国、 その他地域	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	アジア経済戦略課	海外事務所等管理運営事業	214,492 (214,492)	北京、上海、香港、 台北、シンガポール、 ソウル、タイ、 オーストラリア、 フランス、 インドネシア、 ベトナム、 マレーシア、 フィリピン	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
国際性と専門性を有すグローバル産業人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、海外展開に向けたセミナーの実施やグローバル産業人材育成に要する経費の補助支援・ハンズオンを行う。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、R3年度は海外へのOJT派遣を見送る。	●							
沖縄県21世紀ビジョン基本計画に定めた「低炭素島しょ社会」の実現に向けて、再生可能エネルギー導入拡大に係る情報交換や技術交流等を行い、日米両政府と連携し、沖縄県とハワイ州におけるクリーンエネルギーに係る協力体制を推進する。	●		●	●		●		
アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、以下の取組を行う。 (1)アジア諸地域の政府系機関や経済団体、業界団体、企業等と県内企業等との連携構築を支援する。 (2)海外企業による県内への投資等を促進するための窓口を運営する。 (3)県内企業とグローバル人材のマッチングを促進するため、ウェブサイト運営及びオンラインでの就職イベント等を行う。			●					
国際物流ハブ機能を活用した全国特産品等の流通拠点化を図るため、商談会等の開催により、具体的活用方法等に関する認知度向上と活用促進を図る。			●					
主にアジア地域での沖縄県産品の販路拡大を目的に、各地において物産フェア、見本市、商談会を実施する。			●					
海外における県産品の販路拡大、観光客誘致、県内企業の海外展開支援等を目的に、海外事務所を運営するほか、委託駐在員を配置する。	●	●	●					

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
文化 観光 スポーツ 部	観光政策課	島嶼観光政策フォーラム事業	1,577 (1,577)	英語、中国語、 韓国語等	1997年～ (終期なし)
	観光振興課	沖縄観光国際化ビッグバン事業	417,190 (333,752)	台湾、中国、韓国、 香港、東南アジア、 欧米豪露	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	MICE推進課	戦略的MICE 誘致促進事業	151,769 (30,354)	台湾、韓国、中国、 香港、東南アジア、 欧米等	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日
	空手振興課	沖縄県空手振興事業 (沖縄空手指導者派遣 事業)	5,577 (1,115)	世界各国 (日本含む)	令和3年12月1日～ 令和4年3月31日
	交流推進課	外国青年招致事業	40,863 (40,863)	県内	通年
	交流推進課	ウチナーンチュ子弟等 留学生受入事業	31,922 (31,922)	各国	通年

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>アジアを中心とした島嶼地域の首長が一堂に会し、観光の共通課題の解決方策や協力可能な施策等について協議することで、相互協力の推進と構成地域の発展を図ることを目的とする。</p> <p>毎年、観光に関するテーマに沿ったフォーラムを開催。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、R3年度のフォーラム開催の見通しは立っていない。</p>	●	●	●	●	●	●		
<p>外国人観光客400万人(うち空路200万人)の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的需要の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上、受入体制の構築等を行う。具体的には、</p> <p>①定期便・チャーター便への支援 ②知名度向上を図るための映像コンテンツ制作 ③重点市場に加え、東南アジアや欧米豪ロシア等での旅行博への出展、沖縄セミナー開催等のプロモーション活動の実施</p>			●					
<p>国内外からMICE需要を取り込むため、MICE誘致・プロモーション活動、MICE開催支援、受入体制整備等の事業を実施する。</p> <p>新型コロナの影響による海外航空路線の状況を勘案しながら、オンラインの活用も視野にいれて実施する。</p>	●		●			●		
<p>沖縄空手を保存・継承・発展させるため、空手指導者を国内外に派遣し、指導者及び継承者の育成を図る。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣を中止し、県外派遣のみ実施することを令和3年11月19日に決定。</p>	●							
<p>外国青年を招致し、交流推進課における業務の補助、県の業務に係る翻訳・通訳、県職員及び地域住民に対する語学指導等に従事してもらうことにより、地域レベルでの国際交流の推進を図る。(英語圏1名、中国語圏1名、韓国語圏1名、スペイン語圏1名)</p>	●				●			
<p>海外在住の県出身者子弟及びアジア諸国から優秀な人材を県内の大学や県内企業、伝統芸能習得機関で就学・研修させ、沖縄の歴史・文化・習慣を理解し県民との交流深めてもらうことにより、本県と出身国との国際交流に寄与せしめることを目的とする。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、半年間の受入予定。その他、留学生受入及びそのOBOGとの連携強化等、ウチナーネットワークの次世代への安定的な継承を目的としたプラットフォームの構築に取り組む。</p>	●	●			●		●	

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当 部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
文化 観光 スポーツ 部	交流推進課	国際ネットワーク事業	1,217 (1,217)	各国	通年
	交流推進課	ウチナージュニアスタ ディ事業	11,829 (11,829)	県内	令和3年6月26日～ 令和3年10月17日
	交流推進課	海邦養秀ネットワーク 構築事業	3,289 (3,289)	各国	令和3年10月中旬～ 12月中旬
	交流推進課	ウチナーネットワーク サポート事業	5,834 (5,834)	県内	通年
	交流推進課	おきなわ国際協力人材 育成事業	38,363 (7,673)	アジア・太平洋地 域2ヶ国(地域)	令和3年7月末～ 令和3年8月上旬
	交流推進課	多文化共生推進調査 事業	7,565 (7,565)	県内	—

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
世界で活躍する県系人等について、あらゆる分野で本県との交流を促進し、本県を要とするネットワークを構築するため平成2年に設置したウチナー民間大使の活動支援を行う。平成16年度に制度を改正し、ウチナー民間大使を創設した。令和3年度は2名に対し活動にかかる助成金を支給予定。		●						
海外や県外の移住者子弟を沖縄に招待し、県内の中高生と生活をともにしながら、沖縄の歴史、文化等を体験することにより、母県・沖縄への理解と絆を深めるとともに、ウチナーネットワークを担う次世代を育成することを目的とする。なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症のため海外移住者子弟はオンラインで事業に参加する。	●	●			●			
本県の若い世代を海外に派遣し、国際感覚に富む人材を育成するとともに、現地の県系人、特に若い世代との交流を通じて相互の絆の強化に努め、派遣先国の県系人社会の活性化を図ること等により、ウチナーネットワークの継承・発展に資する。 ※令和3年度はオンライン交流を実施。	●	●			●			
県交流事業のOB・OGのネットワークを強化し、本県国際交流と次世代のウチナーネットワークを担う人材を育成することを目的とする。県交流事業等のOB・OGネットワークの構築を推進する事業や「世界のウチナーンチュの日」に関連する事業等に対して補助金を交付する。	●							●
将来の本県の国際協力を担う人材を発掘及び育成を図るとともに、国際協力の必要性を学ぶことを通じ、国際感覚及びグローバルな視点を持った人材を育成する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、国内派遣に変更したが、感染収束の見通しが立たなかったことから、国内派遣も中止し、オンラインなどを活用した代替プログラムを実施した。	●				●			
多文化共生モデル地域の浦添市を中心に、先駆的に活動している自治体等と広域で事業を展開する。 県内市町村や関係機関を対象とした意見交換会・ワークショップや、多文化共生マネージャーによる講演会、沖縄文化等の講座・体験教室、動画コンテンツの作成及びオンラインによる多文化共生イベントを実施し、県内市町村における多文化共生の地域づくりの取組を促進する。							●	

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
文化観光スポーツ部	交流推進課	沖縄福建友好県省交流事業	692 (692)	中国福建省	通年
	交流推進課	世界のウチナーネットワーク強化推進事業	24,913 (4,983)	各国	通年
	交流推進課	第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業	27,641 (27,641)	北米(アメリカ、カナダ)、南米(ブラジル、ペルー、アルゼンチン、ボリビア)、アジア、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア等	令和3年10月28日～10月31日頃に開催方針
教育庁	文化財課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業「沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム」	35,335 (7,067)	台湾 中国語、英語 ドイツ連邦共和国 ドイツ語、英語 アメリカ合衆国 英語	書道部門 台湾:1月中旬 美術・工芸、音楽部門 ドイツ連邦共和国: 1月中旬 郷土芸能部門 アメリカ合衆国: 1月下旬
	文化財課	中国第一歴史档案館交流事業	6,037 (3,135)	中華人民共和国 中国語	令和3年4月～ 令和4年3月

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>沖縄県と福建省の交流の架け橋となる人材を育成するため、両地域において実務者ミーティング等を行う。2022年は沖縄福建友好県省締結25年の節目の年であり、記念式典等開催に向けて、福建省政府と事務調整等を行う。</p>	●	●						
<p>沖縄の移民史や世界のウチナーンチュの活躍等を発信することで、県民の目が世界に向き、かつ身近に感じること等により、県民の国際性の涵養の進展を目的とする。令和3年度は1030トークイベント、移民の歴史等を学ぶ出前講座、海外県人会への芸能指導(オンライン)等を実施予定。</p>	●	●			●			
<p>世界各地で活躍するウチナーンチュ(県系人)を中心とする人的ネットワークを拡大発展させ、地域間、世代間の文化、教育、経済等あらゆる分野における持続的な交流を促進し、相互の発展と活性化に寄与するとともに国際交流・協力拠点の形成を図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、大会日程を令和4年度へ延期することを令和2年9月18日の大会実行委員会にて決定。</p>	●	●	●	●	●			
<p>グローバルな視点を持ち世界で主体的に活躍するリーダーを目指す人材の育成を図るために、研修を実施する。本県の高校生と諸外国の高校生の文化交流を通して相互理解を深め、本県及び外国の文化の振興に寄与するとともに、本県高校生の文化活動の充実・発展に資する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣を断念し、オンライン等の代替研修を令和3年10月12日に決定。</p>	●	●			●			
<p>歴代宝案編集に係る関連資料を所蔵する中国第一歴史档案館との連携・協力を目的とする。档案館が所蔵する琉球関係史料を編集・刊行するとともに、档案館職員を招聘し、歴代宝案編集委員会において報告及び意見交換を行う。また、沖縄において第13回琉球・中国交渉史に関するシンポジウムを開催する。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、档案館職員の招聘及びシンポジウム開催の中止を令和3年5月13日に決定。</p>		●			●	●		

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
教育庁	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「アメリカ高等教育体験研修」	37,255 (7,451)	米国(40名)	7月～8月の3週間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「専門高校生国外研修」	25,963 (5,193)	台湾 オーストラリア (計40名)	11月の10日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「沖縄県高校生海外雄飛プログラム」	10,138 (2,027)	米国ハワイ州 (25名)	2～3月の14日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「海外サイエンス体験短期研修」	14,555 (2,911)	オーストラリア (25名)	2～3月の11日間
	県立学校教育課	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業 「中国教育交流研修」	7,858 (1,572)	中国(20名)	3月の13日間

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図ると共に、アメリカの大学生活を体験し、高校卒業後、海外大学進学等のきっかけ作りとする。※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できない場合は、代替研修を実施。</p>	●				●			
<p>各生徒の専門分野(農、工、商、水産、家庭、福祉、情報等)について研修を実施することによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できない場合は、代替研修を実施。</p>	●				●			
<p>沖縄県高校生をハワイ州に派遣し、学校生活・家庭生活・交流活動等を通して友好親善を図るとともに、先の大戦によって焦土化した沖縄、ハワイ州双方の悲惨な状態から現在の復興、そしてこれからの未来について、ハワイ州の高校生と共に学び、考える機会を設けることで、平和を希求する心、自国と他国の歴史や文化について真に尊重でき、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できない場合は、代替研修を実施。</p>	●	●	●		●			
<p>オーストラリア・ビクトリア州の大学及び高校で理数系科目を中心に受講し、現地の科学系、医療系研究機関への訪問学習を行うことによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できない場合は、代替研修を実施。</p>	●				●			
<p>語学研修及び現地高校生との交流を通し興味関心を高めることによって、グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図る。 ※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣できない場合は、代替研修を実施。</p>	●				●			

沖縄県の令和2年・3年度国際交流・協力事業

- 令和2年度 実績
 令和3年度 計画(現年度)

担当部局	担当課	事業名	上段:総事業費 下段:(うち県負担額) 単位:千円	対象国 対象言語圏	期 間
教育庁	県立学校教育課	外国青年招致事業	250,951 (250,951)	米国、英国、豪州、 中国、カナダ、 ニュージーランド、 アイルランド、 南アフリカ、 ジャマイカ、 トリニダード・トバ ゴ、シンガポール	任用の日から1年間 (4回まで任用の更新 が可能、最大5年間)
企業局	総務企画課	水道事業の技術交流・ 技術協力	- (0)	大洋州地域	令和3年11月1日～ 令和3年12月3日

事業目的及び内容	人材育成	文化友好親善	経済観光	国際協力	国際理解啓蒙	視察調査研修	基盤整備	その他
<p>外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルでの交流推進を図ることを通じて、諸外国との相互理解を深め、国際化を促進することを目的としている。 令和3年度は、県教育委員会で54名を招致し、県立学校教育課に1名、県立学校に53名を配置。</p>	●	●			●			
<p>JICA沖縄と連携し、大洋州地域で抱える「安定的な水源の不足」、「適切な浄水施設の不足」、「漏水問題」などの水道に関する種々の課題に対し、沖縄で蓄積された技術やノウハウを移転することで、島嶼国に適応性の高い水道システムが構築されることを目的としたJICA課題別研修に、講師として協力している。 ※令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策として遠隔研修を実施する。</p>				●				

4 市町村における国際交流・協力事業

(1) 令和2年度 実績

(2) 令和3年度 計画（現年度）

(1)市町村の令和2年度国際交流・協力事業 実績

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入	派遣	
1	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	福州市友好都市 交流事業	受入		那覇市の児童生徒が福州市を訪問し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホームステイを通して相互理解を深める予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により事業中止。
				派遣	○	
				その他		
2	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	海外移住那覇市 出身者研修受入 事業	受入	○	ブラジル、アルゼンチンの那覇市民会の子弟を2ヶ月間研修生として受け入れ、市民との交流や様々な研修等を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により事業中止。
				派遣		
				その他		
3	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	ホノルル市姉妹 都市提携60周年 記念事業	受入	○	那覇市・ホノルル市姉妹友好都市提携60周年を記念し、両市を相互に訪問し、一層の相互理解を深める予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により事業中止。
				派遣	○	
				その他		
4	宜野湾市	企画部 市民協働推 進課	外国青年招致事 業	受入		JETプログラムにより外国青年を招致し、国際交流員として庁内における通訳・翻訳や英語による情報発信、課の業務の補助等を行い、国際交流の推進を図る。
				派遣		
				その他	○	
5	宜野湾市	教育委員会 指導部 指導課	宜野湾市 小中英語支援員	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣	○	
				その他		
6	石垣市	平和協働 推進課	姉妹都市カウ アイ郡中学生オン ライン留学事業	受入		石垣市と姉妹都市関係にあるハワイ州カウアイ郡にあるカウアイ・コミュニティカレッジとの覚書をもとに、中学生へのオンライン留学プログラムを実施。英会話、ハワイの文化と伝統、第二次世界大戦時の日系人の暮らしなどから学ぶ平和学習を通し、次代を担う青少年に異文化交流と体験学習を深めさせ、国際性豊かな広い視野をもった人材育成を図る。 (中学生3名)
				派遣	○	
				その他		
7	石垣市	平和協働 推進課	台湾留学 希望者のための 中国語コース	受入		石垣市は、平成21年度より台北教育大学と留学協定を締結し、人材育成を進めてきました。この留学制度活用の促進、また円滑な留学への支援を目的として、中国語の事前研修を行います。
				派遣		
				その他	○	
8	石垣市	平和協働 推進課	英語スピーチ コンテスト (オンライン開催)	受入		感受性豊かで多感な中学生の時にグローバルな視点を培い、将来、国際的に活躍する人材を輩出することを目的とする。 動画投稿によるオンライン開催にて実施。
				派遣		
				その他	○	
9	浦添市	企画部 国際交流課	外国青年招致事業	受入		JETプログラムによる国際交流員としての外国青年を招致し、市民と国際交流の進展を図り、本市の国際化の促進に資する。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考	
中国	友好都市				友好都市交流	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止	
ブラジル	その他				文化研修	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止	
アルゼンチン	その他				文化研修			
米国	姉妹都市				姉妹都市交流	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止	
カナダ	その他	1	1	通年	国際交流員	3,635 (3,635)		
アメリカ	その他	3	22	-	-	66,691 (53,352)		
フィリピン	その他	6		-	-			
その他	その他	13		通年	小中英語支援員			
			3	R2.9.26~10.17	オンライン留学	172 (172)		
—	姉妹	3						
			受講生 5名 講師 1名			241 (241)		
台湾				R2.6.29~R3.2.1	中国語講座			
			出場者 16名 審査員 3名			171 (171)		
—				R2.7.1~7.31	英語スピーチ大会			
アメリカ合衆国	その他	1	1	R2.4.1~R3.3.31	国際交流員	117 (117)		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
10	浦添市	指導部 学校教育課	外国語指導事業	受入		英語指導助手を各小中学校に派遣し、英語指導等に活用することにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに異文化を理解し国際化に対応できる広い視野を持った児童生徒の育成を図る。
				派遣		
				その他	○	
11	名護市	名護市海外移住者子弟等研修生受入事業	海外移住者子弟等研修事業	受入	○	名護市出身の海外移住者の子弟から研修生を選抜し、沖縄県内において日本語及び日本文化理解促進のための研修を実施し、市民交流を行うことで、本市と研修生派遣国との国際交流に寄与する人材育成を図る。
				派遣		
				その他		
12	名護市	教育委員会 学校教育課	名護市中学生海外短期留学派遣事業	受入		市内中学生12人を派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、より広い視野で物事を考え行動することのできる人材を育てるとともに、国際感覚豊かな人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
13	名護市	教育委員会 学校教育課	小中学校 英語 支援員 配置事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語を積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
				---	---	
				---	---	
				---	---	
				---	---	
14	糸満市	教育委員会 総務課	糸満市人材育成 海外ホームステイ事業	受入		糸満市中学生英語ストーリーコンテストにおいて、最優秀及び優秀賞を受賞した生徒を対象としている海外ホームステイ事業。
				派遣	○	
				その他		
15	沖縄市	経済文化部 文化芸能課				要確認(3/1確認メール済)
16	豊見城市	教育部 生涯学習振興課	青少年国際交流事業	受入		市内在住の中学生をハワイ州へ派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心を更に高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供して、次代を担う国際的な人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
アメリカ		7	9	R2.4.1～R3.3.31	小中学校における外国語指導		
フィリピン		2		R2.4.1～R3.3.31	〃		
南米	子弟	2	2	R2.9～R3.3	海外子弟受入	2,000	新型コロナウイルス感染症等の影響により事業中止
アメリカ	姉妹都市	12	15	R2.7～R2.8	文化交流・語学交流	0	新型コロナウイルス感染症等の影響により事業中止
アメリカ	その他	4	12	通年		29,692 (9,950)	
フィリピン	その他	3		通年			
イタリア	その他	1		通年			
南アフリカ	その他	1		通年	小中英語支援員		
ジャマイカ	その他	1		通年			
日本	その他	1		通年			
フランス	その他	1		通年			
未定	その他	3	3	7月下旬～8月上旬	語学研修、ホームステイ		新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	その他	0	0	期間未決定の段階で中止	ホームステイ	0 (0)	新型コロナウイルスの影響で事業中止

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入	派遣	
17	うるま市	市民部 市民協働課	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入	○	市出身の海外移住先国から優秀な人材を研修生として受入れ、沖縄の文化・伝統芸能や日本語研修を実施する。
				派遣		
				その他		
18	うるま市	指導部 指導課	小学校英語指導 助手派遣事業	受入		国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
				派遣		
				その他	○	
19	うるま市	指導部 指導課	中学校英語指導 助手派遣事業	受入		国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
				派遣		
				その他	○	
20	うるま市	指導部 指導課	海外短期留学派 遣事業	受入		うるま市立中学校の生徒が、現地の家庭に家族の一員として暮らしながら、語学や生活・文化等いわゆる異文化理解に努めると同時に、国際交流を通して沖縄の文化、歴史、伝統等について改めて考えるよい機会とし、国際性豊かで将来郷土に尽くす有能な人材育成を目的とする。
				派遣	○	
				その他		
21	宮古島市	生涯学習部 生涯学習振 興課	宮古島市海外 ホームステイ事 業	受入		新型コロナウイルス感染症の影響により 実施なし
				派遣		
				その他		
22	宮古島市	生涯学習部 中央公民館	台湾国際交流事 業	受入		新型コロナウイルス感染症の影響により 実施なし
				派遣		
				その他		
23	南城市	企画部 まちづくり推 進課	南城市海外移住 者子弟研修生 受入事業	受入	○	南城市出身の海外移住者の子弟を研修生として3ヶ月間受け入れし、本県並びに本市の歴史・文化、技術等の習得及び市民との交流を通じて社会の発展に寄与する人材を共に育成するとともに、国際交流思想の高揚並びにこれら移住国等と南城市の友好親善に資する交流の懸け橋となる人材の育成を目的に実施します。
				派遣		
				その他		
24	南城市	教育委員会 生涯学習課	南城市海外短期 留学事業	受入		南城市在住の中・高校生に海外で学習する機会を与えることにより、心の豊かさや国際感覚を養うと共に、明確な自己表現を培い、国際性豊かな人材育成並びに国際社会に適応する能力、資質の向上を図ることを目的として実施します。
				派遣	○	
				その他		
25	南城市	教育委員会 生涯学習課	南城市中学生中 国国際交流派遣 事業	受入		南城市内在住の中学生を中国に派遣し、現地の学生と交流を通して、異文化に対する理解・興味・関心が高まることを期待するとともに国際感覚豊かな人材育成を目的に実施します。
				派遣	○	
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
ボリビア	子弟	1	1	R2.9.1～R2.11.30	研修生受入	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	その他	4	8	通年	英語学習支援	10,737 (10,737)	
フィリピン	その他	2					
パキスタン等	その他	2					
アメリカ	その他	2	4	通年	英語学習支援	4,211 (4,211)	
フィリピン	その他	1					
日本	その他	1					
アメリカ	ワシントン州 シアトル近郊	10	10	令和2年7月下旬～ 令和2年8月中旬	ホームステイ	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アルゼンチン	子弟	1	1	R2.10月～R3.1月	沖縄芸能研修 幼稚園・小学校でのアルゼンチンの紹介	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ合衆国	高校生	0	0	中止	米国ワシントン州立学 にて研修	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ合衆国	中学生	0					
中国	中学生	0	0	中止	中国江蘇省江陰市にて研修	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入	派遣	
26	本部町	企画商工観光課	南米本部町出身子弟研修生受け入れ事業	受入	○	南米本部町出身子弟研修生受け入れ基金条例(平成5年本部町条例第11号)第6条に基づき南米に在住する本部町出身者の子弟を研修生として受け入れ、子弟の人材育成を図るとともに南米諸国との友好親善に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
27	本部町	教育委員会	本部っ子短期留学チャレンジ事業	受入		将来を担う中高生を英語圏へ派遣し、現地でのホームステイを実施することにより、今後の英語学習への意欲を高め、また異文化体験をすることにより、広い視野で物事を捉え、積極的にチャレンジする人材育成を目的とする。
				派遣	○	
				その他		
28	恩納村	企画課	恩納村出身海外移住者子弟等研修受入事業	受入	○	海外移住国に在住する恩納村出身の子弟を受け入れ、必要な技術研修及び伝統文化などを理解してもらうとともに、村民及び県民との交流を深める中から移住国における恩納村人会の継承発展に寄与する人材育成並びに友好親善を図ることを目的として実施。
				派遣		
				その他		
29	恩納村	企画課	恩納村青年海外派遣事業	受入		恩納村出身者海外移住国へ派遣し、村人会ならびに現地との交流や異文化体験を通じて国際的な視野を広げ、地域において意欲的に活動する青年の育成を図るとともに移住国と恩納村との友好親善関係の増進に資することを目的として実施。
				派遣	○	
				その他		
30	恩納村	社会教育課	アメリカホームステイプログラム派遣事業	受入		アメリカの家庭に滞在して現地の学校に通い、市民生活と学校生活の両面を体験しながら、幅広い視野と国際感覚を養い、語学力の向上を図るとともに、本村の次代を担う国際性豊かな人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
31	恩納村	社会教育課	アジア圏内「文化・交流」体験プログラム派遣事業	受入		テレビ電話システムを活用して文化や言語交流を行っている、アジア圏内の小中学校へ派遣し、現地小中学校の授業へ直接参加することにより、アジア圏内の言語や文化、生活習慣を直接体験することで、幅広い視野と国際感覚を養い、語学力の向上を図るとともに、本村の次代を担う国際性豊かな青少年の人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
32	宜野座村	企画課	世界のギノザンチュ子弟研修生受入事業	受入	○	国際交流の一環として宜野座村出身の海外移住者の子弟を研修生として受け入れ、日本語や沖縄の伝統芸能の習得及び村民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、村民の国際交流思想の高揚並びに研修生の属する国と宜野座村との友好親善に寄与することを目的とする。
				派遣		
				その他		
33	宜野座村	企画課	世界のギノザンチュ交流事業	受入		宜野座村の青年を海外の宜野座村出身者移住国へ研修生として派遣し、村人会並びに現地との交流を通して宜野座村を担う人材の育成を図るとともに、村民の海外躍進、国際交流思想の高揚並びに海外移住国と宜野座村及び沖縄県との友好親善関係の増進に資することを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
34	金武町	企画課 基地渉外・国際交流係	金武町海外移住者子弟等研修生受入事業	受入	○	金武町出身の海外移住者子弟等研修生を受け入れ、語学研修や文化教養研修、専門及び希望研修を実施するとともに、移住国との友好親善関係及び、移住国の発展に貢献できる人材、また、将来の移住国の金武町人会や県人会を担う人材を育成することを目的とする。
				派遣		
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
アルゼンチン	子弟	0	0	R2.9~R3.2	大学留学・文化研修		新型コロナウイルスの影響で延期
アメリカ	その他	0	0	R2.7.10~R2.7.30	短期留学		新型コロナウイルスの影響で事業中止
ブラジル	-	0	0	例年)9~2月	地域交流	3,250 (3,250)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ボリビア	-	0			伝統文化の学習		
アルゼンチン他	-	0					
ブラジル	-	0	0	例年)1~2月	伝統芸能講習	2,408 (2,408)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ボリビア	-	0			地域交流		
アルゼンチン他	-	0					
アメリカ		0	0	例年) 7月後半~8月中旬	ホームステイ	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
台湾		0	0	例年) 11月初旬	異文化交流	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ハワイ	子弟	各1名	4	令和2年8月~ 令和2年10月	交流		中止
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ハワイ	その他	2	2	令和2年12月~ 令和3年2月	交流		中止
アルゼンチン	子弟	0	0	R2.8~R2.12	国際交流	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ペルー	子弟	0					
ボリビア	子弟	0					

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
35	金武町	企画課 基地渉外・ 国際交流係	金武町青年海外 派遣事業	受入		金武町の青年2人を北南米に派遣し、本町と移住国との友好親善関係及び人材育成の推進に資することを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
36	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入	-	ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてカナダのアレクサンダーカレッジ短期大学へグローバルビジネスを学び習得する為の長期留学。
				派遣	-	
				その他	○	
37	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入	-	ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてニュージーランドのエレズミアカレッジとヴィアマリアカレッジへ実用的な英語力を取得する為の長期留学。
				派遣	-	
				その他	○	
38	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入	-	ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてマレーシアのアジアパシフィック大学へ国際的な経営学を取得する為の長期留学。
				派遣	-	
				その他	○	
39	金武町	金武町教育 委員会 学校教育課	金武町ハワイ短期 留学派遣事業	受入		金武町に在住または保護者が金武町に在住する中学2、3年生及び高校生をハワイへ派遣し、語学研修及びホームステイを実施する。
				派遣	○	
				その他		
40	金武町	金武町教育 委員会 学校教育課	英語教育指導員	受入	-	町内小中学校へ英語指導員として配置し、異なる文化や価値観を認め合い、国際化に適応できるよう英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。
				派遣	-	
				その他	○	
41	伊江村	教育委員会	伊江村夏期海外 短期留学派遣事業	受入		急激に進展する今日の国際社会の中で、教育・文化・スポーツ等の国際交流が盛んになり、国際化に対応し得る国際性豊かな視野の広い人材の育成が求められる。このため、本村の中学校に在学する生徒に海外の学校、その他の教育機関等で学習する機会を与え、外国語によるコミュニケーション能力の育成をとおして、国際理解の基礎を培うことを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
42	嘉手納町	教育委員会 社会教育課	嘉手納町ハワイ 短期留学派遣事業	受入		嘉手納町の次代を担う中高校生をハワイに派遣することにより、その国の風土及び文化、歴史を学び、青少年の親善交流を通して相互理解を深め、国際性豊かな人材育成並びに将来国際社会に適応する能力と資質向上を図ることを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
43	嘉手納町	企画財政課	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入	○	嘉手納町出身の海外移住者子弟を研修生として受け入れることにより、町民との交流を通して両国の友好を深め、移住先国の発展に貢献し得る人材の育成を図るとともに、町民の国際交流意識の高揚及び移住先国と嘉手納町との国際親善に寄与する。
				派遣		
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー・アメリカ(LA)	その他	0	0	R3.1～R3.2	国際交流	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
				(32泊35日)			
カナダ	その他	1	1	H30.9～R2.8	海外留学	467	総事業費 1,092千円
ニュージーランド	その他	1	1	H31.1～R3.12	海外留学	360	総事業費 1,312千円
マレーシア	その他	1	1	R1.9～R5.10	海外留学	180	総事業費 1,508千円
アメリカ	その他	0	0	R2.7～R2.8	語学研修	0	新型コロナウイルスの影響で事業中止
				(約3週間)	ホームステイ		
アメリカ	その他	1	7	-	-	24,832 (4,928)	
フィリピン	その他	2					
その他	その他	4		通年	英語教育指導員		
				ホームステイ			新型コロナウイルスの影響で事業中止
							新型コロナウイルスの影響で事業中止
							新型コロナウイルスの影響で事業中止

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入	派遣	
44	北谷町	総務部 町長室	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入	○	北谷町出身の海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の習得による移住者子弟の人材の育成及び町民との交流を行う。
45	北中城村	生涯学習課	DOTE(ドット) プログラム	受入	-	ブロードバンドオンライン技術を活用したバーチャル教室で提携大学とライブ授業を行う。DOTEプログラムによる英語の学習支援を通して、本村の児童生徒の英語力向上を図るとともに、国際性に富む人材育成に寄与する。
				派遣	-	
				その他	○	
46	中城村	生涯学習課	中城村中学生・ 高校生海外短期 留学派遣事業	派遣	○	中学生・高校生に海外で学習する機会を与え、心の豊かさや国際感覚を養うとともに、自己表現力を培い、国際社会に適応する人材育成を目的に夏休みの短期間アメリカ合衆国の大学等へ留学派遣する。
47	西原町	総務課 秘書広報係	海外移住者子弟 研修生受入事業			新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止
48	与那原町	総務課	与那原町海外友 好親善大使人材 育成事業	受入	○	国際交流の一環として、与那原町出身の海外移住者の子弟を研修生として受け入れ、日本語の研修、沖縄の伝統文化及び専門的な技術等を習得してもらい、与那原町、沖縄県民との友好親善の橋渡しとしての人材の育成を図ることを目的として行っている。
				派遣		
				その他		
49	与那原町	学校教育課	海外短期留学事 業	受入		中学2年生と高校生を対象に、海外の教育機関や家庭等での体験学習の機会を設け、将来国際豊かで、郷土に尽くす有能な人材を育成する為の一環として海外短期留学を実施。
				派遣	○	
				その他		
50	南風原町	教育部 生涯学習文 化課	南風原町海外移 住者子弟研修生 受入事業	受入	○	ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、ペルー共和国、アメリカ合衆国(ハワイ州)及びその他の国から南風原町海外移住者子弟の研修生を受入れ、産業、経済、文化等の理解を促進し人材を育成すると共に、国際交流を図り、国際親善に寄与することを目的とする。
				派遣		
				その他		
51	南風原町	教育部 生涯学習文 化課	南風原町青少年 国際交流	受入		南風原町内の中学生10名を、ハワイとカナダに隔年ごとに派遣することで国際感覚と県人会との交流を実施し青少年の人材の育成する。
				派遣	○	
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
							新型コロナウイルスの影響で事業中止
ワシントン州立 大学	村民	24	24	令和2年4月1日～ 令和3年3月31日 ※前期・後期に分け 全64回	人材育成	6,190 (1,100)	
							新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	その他	9	9	3週間(夏休み期間)	短期留学	6,621 (5,321)	
							新型コロナウイルスの影響で事業中止
							新型コロナウイルスの影響で事業中止
ブラジル	子弟	2	2	9月中旬～12月中旬	学校交流	873 (175)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	ハワイ	10	10	10月中旬から末	学校交流	475 (95)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
					ホームステイ		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
52	渡嘉敷村	教育課	英語指導助手	受入	-	村内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣	-	
				その他	○	
53	座間味村	総務課	海外青年招致事業	受入	○	海外からの観光客受け入れ対応強化のため、国際交流員を招致し、観光案内の最前線で接客するほか、受け入れに関する各種企画立案や村内観光事業所を対象とした英会話指導等を行う。
				派遣		
				その他		
54	座間味村	教育委員会	海外青年招致事業	受入	○	村内三小中学校の英語教育指導助手としてALTを受け入れることで、英語教育の充実と異文化への理解を促す。
				派遣		
				その他		
55	八重瀬町	教育委員会 生涯学習文化課	八重瀬町国際交流人材育成事業	派遣		海外での生活や体験を通して、国際的な視野を持つ人材を育成する。
56	多良間村	多良間村 教育委員会	多良間村少年海外奨学生派遣事業	受入		多良間村の少年を海外へ派遣し、語学力を身に付けると同時に、生活習慣、歴史、文化にふれ、国際的視野を広めつつ、次代を担う少年を育成するとともに、健全育成とキャリア教育及び情操教育に寄与する事を目的とする。
				派遣	○	
				その他		
57	与那国町	教育委員会	外国語教育強化事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	実績額 (千円) (市町村負担額)	備考
アメリカ	その他	1	1	通年	英語指導助手	3,960 (3,960)	
アメリカ	その他	1	1	通年	CIR	4,693	
英国	その他	1	1	通年	ALT	4,307	
アメリカ	その他	12	12	R2.8.1~8.10	ホームステイ	1,830	中止
					学校交流		
			3			1,350 (270)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	その他	3		7月中旬~ 8月中旬の24日間	夏休みホームステイ		
			1			2,720 (2,720)	
米国	その他	1		通年	小中英語支援員		

(2)市町村の令和3年度国際交流・協力事業 計画(現年度)

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
1	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	那覇・福州友好 都市提携40周年 記念事業	受入		中国福州市との友好都市提携40周年を迎えるにあたり、両市の絆をさらに深め一層の相互理解と友好発展を図ることを目的に、当初は相互訪問を予定していたが、形式をオンラインへ変更し両市長会談・親善交流を行った。また両市の映像による紹介や、これまでの児童生徒交流の教育交流の振り返りや新たな友好校の締結式も行った。
				派遣		
				その他	○	
2	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	福州市友好都市 交流事業	受入		那覇市の児童生徒が福州市を訪問し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホームステイを通して相互理解を深める予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により事業中止。
				派遣	○	
				その他		
3	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	海外移住那覇市 出身者研修受入 事業	受入	○	ブラジル、アルゼンチンの那覇市民会の子弟を2ヶ月間研修生として受け入れ、市民との交流や様々な研修等を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により事業中止。
				派遣		
				その他		
4	那覇市	総務部 平和交流・ 男女参画課	市制100周年平 和交流受入事業	受入	○	市制100周年記念式典へ、今後一層の友好発展を図ることを目的に姉妹友好都市市長の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により国外友好都市からは受入中止となり、ビデオメッセージを頂いた。
				派遣		
				その他		
5	宜野湾市	企画部 市民協働推 進課	外国青年招致事 業	受入		JETプログラムにより外国青年を招致し、国際交流員として庁内における通訳・翻訳や英語による情報発信、課の業務の補助等を行い、国際交流の推進を図る。
				派遣		
				その他	○	
6	宜野湾市	教育委員会 指導部 指導課	宜野湾市 小中英語支援員	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣	○	
				その他		
7	石垣市	平和協働推 進課	姉妹都市 カウアイ郡 中学生 オンライン留学 事業	受入		石垣市と姉妹都市関係にあるハワイ州カウアイ郡にあるカウアイ・コミュニティカレッジとの覚書をもとに、中学生へのオンライン留学プログラムを実施。英会話、ハワイの文化と伝統、第二次世界大戦時の日系人の暮らしなどから学ぶ平和学習を通し、次代を担う青少年少女に異文化交流と体験学習を深めさせ、国際性豊かな広い視野をもった人材育成を図る。参加者は、石垣市長杯中学生英語スピーチコンテスト入賞者上位3位までの生徒。
				派遣		
				その他	○	
8	石垣市	平和協働推 進課	台湾留学 希望者のための 中国語コース	受入		石垣市は、平成21年度より台北教育大学と留学協定を締結し、人材育成を進めてきました。この留学制度活用の促進、また円滑な留学への支援を目的として、中国語の事前研修を行います。
				派遣		
				その他	○	
9	石垣市	平和協働推 進課	石垣市長杯 中学生 英語スピーチ コンテスト	受入		感受性豊かで多感な中学生の時にグローバルな視点を培い、将来、国際的に活躍する人材を輩出することを目的とする。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考	
中国	友好都市	12	約40	令和3年(2021年) 5月20日(木) 16:00~17:00	友好都市交流	1,712	※新型コロナウィルスの影響で実施形態変更(オンライン) ※一部補正減予定	
中国	友好都市				友好都市交流	2,898	※新型コロナウィルスの影響で事業中止 ※全額補正減	
ブラジル	その他				文化研修	1,367	※新型コロナウィルスの影響で事業中止 ※全額補正減	
アルゼンチン	その他				文化研修			
中国	友好都市				友好都市交流	1,084	※新型コロナウィルスの影響で実施形態変更(ビデオメッセージ) ※一部補正減予定	
米国	姉妹都市				友好都市交流			
ブラジル	友好都市				友好都市交流			
カナダ	その他	1	1	通年	国際交流員	5,344 (5,344)		
アメリカ	その他	3	22	-	-	65,959 (52,767)		
フィリピン	その他	6		-	-			
その他	その他	13		通年	小中英語支援員			
			4	R3.8.21~9.11	オンライン留学	73		
—	姉妹	4						
			受講生 5名 講師 1名			241		
台湾	—			R3.6.21~R4.2.1	中国語講座			
			出場者 10名 審査員 3名			209		
—	—			R3.7.31	英語スピーチ大会			

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
10	石垣市	平和協働推進課	多文化交流ゆんたく会	受入		石垣市在住外国人及び地域住民を対象とした多文化交流ゆんたく会を開催し、多文化への理解につなげる。ゆんたく会は、在住外国人が日常生活での困り事や問題点などを話し合い、また石垣市のイベント等の広報や相談窓口等の情報提供をし、多文化ラウンジ開設に向けて意見交換をする。言葉の壁を越え、相互理解を深めることを目的とする。
				派遣		
				その他	○	
11	石垣市	教育部 いきいき学び課	石垣市小学生・中学生教育交流事業	受入	○	石垣市と本市の姉妹都市である台湾蘇澳鎮の次代を担う両市の小・中学生が学校訪問や民泊交流、体験学習等を通して、親善交流と相互理解を深めるとともに、将来、国内外で活躍できる人材の育成に寄与する。
				派遣	○	
				その他		
12	浦添市	企画部 国際交流課	外国青年招致事業	受入		JETプログラムによる国際交流員としての外国青年を招致し、市民と国際交流の進展を図り、本市の国際化の促進に資する。
				派遣		
				その他	○	
13	浦添市	企画部 国際交流課	南米移住者子弟研修生受入事業	受入		南米へ移住した浦添出身者やその子弟とのネットワークを強化するため、浦添出身の子弟を招聘し、日本語研修、文化研修等を通して、本市及び本件と移住先国の発展に貢献しうる人材を育成する。
				派遣		
				その他	○	
14	浦添市	指導部 学校教育課	外国語指導事業	受入		英語指導助手を各小中学校に派遣し、英語指導等に活用することにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図るとともに異文化を理解し国際化に対応できる広い視野を持った児童生徒の育成を図る。
				派遣		
				その他	○	
15	浦添市	指導部 こども青少年課	中国泉州市・浦添市小中学生交流事業	受入		この事業は、21世紀の国際社会に生きる浦添市の小中学生が、中国の泉州市等を訪問し、現地視察及び小中学生との交流を通して、国際的視野を広め、豊かな人間形成に役立てることを主な目的として実施する。
				派遣		
				その他	○	
16	名護市	名護市海外移住者子弟等研修生受入事業	海外移住者子弟等研修事業	受入	○	名護市出身の海外移住者の子弟から研修生を選抜し、沖縄県内において日本語及び日本文化理解促進のための研修を実施し、市民交流を行うことで、本市と研修生派遣国との国際交流に寄与する人材育成を図る。
				派遣		
				その他		
17	名護市	教育委員会 学校教育課	名護市中学生海外短期留学派遣事業	受入		市内中学生12人を派遣し、英語を学ぶことへの関心・意欲を高め、より広い視野で物事を考え行動することのできる人材を育てるとともに、国際感覚豊かな人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
			10～15名程度			0	新型コロナウイルスの影響により中止
—	—			R4.2	多文化交流		
台湾	姉妹	30	60	R3.11.5～11.10	(受入)ホームステイ	0	新型コロナウイルスの影響により中止
台湾	姉妹	30		R3.11.17～11.20	(派遣)ホームステイ		
アメリカ合衆国	その他	2	2	R3.4.1～R3.8.5	国際交流員	854 (854)	
				R3.11.1～R4.3.31	国際交流員		
アルゼンチン	子弟					3,514 (3,514)	新型コロナウイルスの影響で実施形態変更(オンライン)を検討。通常、受入人数は2名だが、オンラインでは市人会を対象
ブラジル	子弟						
ペルー	子弟						
アメリカ		7	9	R3.4.1.～R4.3.31	小中学校における外国語指導		英語指導助手の任用については、変動あり
フィリピン		2		R3.4.1.～R4.3.31	〃		
中国	友好都市	14	14	R3.7.13	学校交流	3,150 (3,150)	
					文化・歴史交流		
					オンライン交流		
南米	子弟	2	2	R2.9～R3.3	海外子弟受入	2,000	新型コロナウイルス感染症等の影響により事業中止
			15			13,153 (2,391)	新型コロナウイルス感染症等の影響により事業中止
アメリカ	姉妹都市	12			文化交流・語学交流		

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
18	名護市	教育委員会 学校教育課	小中学校英語支 援員配置事業	受入		市内小中学校の英語指導助手として、児童生徒が英語を積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成と国際理解を深めるなど、英語教育の充実を図る。
				派遣		
				その他	○	
				---	---	
				---	---	
				---	---	
				---	---	
19	糸満市	教育委員会 総務課	糸満市人材育成 海外ホームステイ事業	受入		糸満市中学生英語ストーリーコンテストにおいて、最優秀及び優秀賞を受賞した生徒を対象としている海外ホームステイ事業。
				派遣	○	
				その他		
20	沖縄市	経済文化部 文化芸能課	沖縄市海外移住者 子弟研修生受入事業	受入	○	沖縄市出身の海外移住者子弟の内から優秀な人材を選抜して、県内において郷土文化を重点的に学び、また、日本の生活・習慣等の理解を促進し、市民及び県民との交流を深める中から、移住先国の発展に貢献しようとする人材を育成し、本市と移住先との国際交流を図り、次世代への文化継承、ウチナーネットワークの構築、国際親善に寄与せしめることを目的とする。
				派遣		
				その他		
21	豊見城市	教育部 生涯学習振 興課	青少年国際交流 事業	受入		市内在住の中学生をハワイ州へ派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心を更に高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供して、次代を担う国際的な人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
22	うるま市	市民部 市民協働課	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入	○	市出身の海外移住先国から優秀な人材を研修生として受入れ、沖縄の文化・伝統芸能や日本語研修を実施する。
				派遣		
				その他		
23	うるま市	指導部 指導課	小学校英語指導 助手派遣事業	受入		国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
				派遣		
				その他	○	
24	うるま市	指導部 指導課	中学校英語指導 助手派遣事業	受入		国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。
				派遣		
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
アメリカ	その他	3	12	通年		42,030 (8,406)	
フィリピン	その他	3		通年			
イタリア	その他	1		通年			
南アフリカ	その他	1		通年	小中英語支援員		
ジャマイカ	その他	1		通年			
日本	その他	1		通年			
フランス	その他	1		通年			
イギリス	その他	1		通年			
			3			729	新型コロナウイルスの影響により中止
未定	その他	3		7月下旬～8月上旬	語学研修、ホームステイ		
			0			3,394	新型コロナウイルスの影響で事業中止
アメリカ	その他	17	17	期間未決定の段階で中止	ホームステイ	9,257 (1,712)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ボリビア	子弟	1	1	令和3年9月1日～ 令和3年11月30日	研修生受入	1,635 (1,635)	新型コロナウイルスの影響により中止 ※予算は全額補正減
アメリカ	その他	4	8	通年	英語学習支援	10,766 (10,766)	
フィリピン	その他	2					
インド等	その他	2					
アメリカ	その他	2	4	通年	英語学習支援	4,217 (4,217)	
フィリピン	その他	1					
日本	その他	1					

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
25	うるま市	指導部 指導課	英語体験学習事業	受入	○	コロナ禍が長引き、変異株の感染が拡大する中、実際に外国人家庭の中に入って「まちなか留学」を実施することは難しい状況になったが、実際に訪問予定だった県内在住外国人ファミリーとオンラインでつなぎ、実際に家にいるようなオンライン国際交流体験を体験する。
				派遣		
				その他		
26	宮古島市	生涯学習部 生涯学習振興課	宮古島市海外ホームステイ事業	受入		宮古島市内の中高生をアメリカ合衆国ハワイ州・オアフ島・マウイ島に派遣。オアフ島・マウイ島での生活を体験しながら、平和学習や異文化について学習する。
				派遣		
				その他		
27	宮古島市	生涯学習部 中央公民館	台湾国際交流事業	受入		台湾漢口國民中学と市立下地中学校が姉妹校として交流することにより、国際性豊かな視野を広げ、異国文化や郷土文化を尊重する感性や教養を育むことを目的に、相互にホームステイを実施する。
				派遣		
				その他		
28	南城市	企画部 まちづくり推進課	南城市海外移住者子弟研修生受入事業	受入	○	南城市出身の海外移住者の子弟を研修生として3ヶ月間受け入れし、本県並びに本市の歴史・文化、技術等の習得及び市民との交流を通じて社会の発展に寄与する人材を共に育成するとともに、国際交流思想の高揚並びにこれら移住国等と南城市の友好親善に資する交流の懸け橋となる人材の育成を目的に実施します。
				派遣		
				その他		
29	南城市	教育委員会 生涯学習課	南城市海外短期留学事業	受入	○	南城市在住の中・高校生に海外で学習する機会を与えることにより、心の豊かさや国際感覚を養うと共に、明確な自己表現を培い、国際性豊かな人材育成並びに国際社会に適應する能力、資質の向上を図ることを目的として実施します。
				派遣		
				その他		
30	東村	教育委員会	県内留学事業	受入	5	村内中学生を対象に、新型コロナウイルスによる米国短期留学中止に伴う代替事業として、オンラインを活用した英語研修やウクライナの大学生への英語でのプレゼンテーション、県内在住の外国人宅へのホームステイ等を行い、心の豊かさや国際感覚を養い、併せて明確な自己表現能力等を培い、国際社会に適應する能力や資質の向上、国際社会に貢献できる人材の育成を図る
				派遣		
				その他		
31	東村	企画観光課	「アメリカで沖縄の未来を考える」(TOFU)プログラム	受入	1	沖縄の将来を担う高校生・大学生を米国に派遣し、関係者との意見交換や各種視察等を通じ、よりグローバルな視点で日米同盟を見つめ、その意義を米国における様々な実体験に根ざした形で再認識してもらうことで、日米同盟の深化を第一の柱とする日本の外交政策の基盤を強化することを目的としている。 ※村へ1名の申込みがあり、外務省へ進達。外務省にて選考されれば派遣。
				派遣		
				その他		
32	本部町	企画商工 観光課	南米本部町出身子弟研修生受け入れ事業	受入	○	南米本部町出身子弟研修生受け入れ基金条例(平成5年本部町条例第11号)第6条に基づき南米に在住する本部町出身者の子弟を研修生として受け入れ、子弟の人材育成を図るとともに南米諸国との友好親善に資することを目的とする。
				派遣		
				その他		
33	恩納村	企画課	恩納村出身海外移住者子弟等研修受入事業	受入	○	海外移住国に在住する恩納村出身の子弟を受け入れ、必要な技術研修及び伝統文化などを理解してもらうとともに、村民及び県民との交流を深める中から移住国における恩納村人会の継承発展に寄与する人材育成並びに友好親善を図ることを目的として実施。
				派遣		
				その他		

国名	対象 (子弟・姉 妹都市・そ の他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
日本	その他	5	5	9月25日～26日	ホームステイ体験	118 (118)	
						3,750	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし
						969	新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし
アルゼンチン	子弟	1	1	R3年10月～R4年1月	沖縄芸能研修 幼稚園・小学校で のアルゼンチン紹 介	1,176	新型コロナウイルスの影響により事業中止を決定
アメリカ合衆国	高校生	5	20	R3年7月11日 ～7月31日	米国ワシントン州 立大学にて研修	11,522	新型コロナウイルスの影響により事業中止を決定
アメリカ合衆国	中学生	15					
県内		5	5	R3.10月～11月	英語学習・ホームステイ	130	
東京		1	1	R4.3月予定	外務省政務との 意見交換	0	
					在京米国大使館員 との意見交換		
					国際機関職員との 意見交換		
アルゼンチン	子弟	2	2	R3.9～R4.2	大学留学・文化研修	3,000	新型コロナウイルスの影響により延期
ブラジル	-	0	0	例年)9月～2月	地域交流	12	新型コロナウイルスの影響で事業中止 費目存置
ボリビア	-	0			伝統文化の学習		
アルゼンチン他	-	0					

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
34	恩納村	企画課	恩納村青年海外派遣事業	受入		恩納村出身者海外移住国へ派遣し、村人会ならびに現地との交流や異文化体験を通じて国際的な視野を広げ、地域において意欲的に活動する青年の育成を図るとともに移住国と恩納村との友好親善関係の増進に資することを目的として実施。
				派遣	○	
				その他		
35	恩納村	社会教育課	アメリカホームステイプログラム派遣事業	受入		アメリカの家庭に滞在して現地の学校に通い、市民生活と学校生活の両面を体験しながら、幅広い視野と国際感覚を養い、語学力の向上を図るとともに、本村の次代を担う国際性豊かな人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
36	恩納村	社会教育課	アジア圏内「文化・交流」体験プログラム派遣事業	受入		テレビ電話システムを活用して文化や言語交流を行っている、アジア圏内の小中学校へ派遣し、現地小中学校の授業へ直接参加することにより、アジア圏内の言語や文化、生活習慣を直接体験することで、幅広い視野と国際感覚を養い、語学力の向上を図るとともに、本村の次代を担う国際性豊かな青少年の人材を育成する。
				派遣	○	
				その他		
37	宜野座村	企画課	世界のギノザンチュ子弟研修生受入事業	受入	○	国際交流の一環として宜野座村出身の海外移住者の子弟を研修生として受け入れ、日本語や沖縄の伝統芸能の習得及び村民との交流を通して社会の発展に寄与する人材を育成するとともに、村民の国際交流思想の高揚並びに研修生の属する国と宜野座村との友好親善に寄与することを目的とする。
				派遣		
				その他		
38	宜野座村	企画課	世界のギノザンチュ交流事業	受入		宜野座村の青年を海外の宜野座村出身者移住国へ研修生として派遣し、村人会並びに現地との交流を通して宜野座村を担う人材の育成を図るとともに、村民の海外躍進、国際交流思想の高揚並びに海外移住国と宜野座村及び沖縄県との友好親善関係の増進に資することを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
39	金武町	企画課 基地渉外・国際交流係	金武町海外移住者子弟等研修生受入事業	受入	○	金武町出身の海外移住者子弟等研修生を受け入れ、語学研修や文化教養研修、専門及び希望研修を実施するとともに、移住国との友好親善関係及び、移住国の発展に貢献できる人材、また、将来の移住国の金武町人会や県人会を担う人材を育成することを目的とする。
				派遣		
				その他		
40	金武町	企画課 基地渉外・国際交流係	金武町青年海外派遣事業	受入		金武町の青年2人を北南米に派遣し、本町と移住国との友好親善関係及び人材育成の推進に資することを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
41	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入	-	ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてカナダのサイモンフレーザー大学へグローバルビジネスを学び習得する為の長期留学。
				派遣	-	
				その他	○	

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
ブラジル	-	0	0	例年)1月～2月	ホームステイ	3	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ボリビア	-	0			地域交流		費目存置
アルゼンチン他	-	0					
アメリカ		0	0	例年) 7月後半～8月中旬	ホームステイ	1	新型コロナウイルスの影響で事業中止
							費目存置
台湾		0	0	例年) 11月初旬	異文化交流	1	新型コロナウイルスの影響で事業中止
							費目存置
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ハワイ	子弟	各1名	4	令和3年8月～ 令和3年10月	交流	当初 6,902千円 (単費:1,380千円)	新型コロナウイルスの影響により中止
ペルー・アルゼンチン・ブラジル・ハワイ	その他	2	2	令和3年12月～ 令和4年2月	交流	当初 3,679千円 (単費:2,179千円)	新型コロナウイルスの影響により中止
アルゼンチン	子弟	1	3	R3.8～R3.12	国際交流	6037 (1,407)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ペルー	子弟	1					
ボリビア	子弟	1					
ブラジル・アルゼンチン・ボリビア・ペルー・アメリカ(LA)	その他	2	2	R4.1～R4.2	国際交流	2,192 (692)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
				(32泊35日)			
カナダ	その他	1	1	R3.5～R5.12	海外留学	330	総事業費
							1,290千円

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
				受入		
42	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入	-	ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてアメリカのEF Educationsボストン校へ英語力を取得する為の留学。
				派遣	-	
				その他	○	
43	金武町	企画課 企画係	ふるさと創生事業	受入	-	ふるさと創生事業の人材育成・交流事業の研修事業としてマレーシアのアジアパシフィック大学へ国際的な経営学を取得する為の長期留学。
				派遣	-	
				その他	○	
44	金武町	金武町教育委員会 学校教育課	金武町ハワイ短期留学派遣事業	受入		金武町に在住または保護者が金武町に在住する中学2、3年生及び高校生をハワイへ派遣し、語学研修及びホームステイを実施する。
				派遣	○	
				その他		
45	金武町	金武町教育委員会 学校教育課	英語教育指導員	受入	-	町内小中学校へ英語指導員として配置し、異なる文化や価値観を認め合い、国際化に適應できるよう英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。
				派遣	-	
				その他	○	
46	伊江村	教育委員会	伊江村夏期海外短期留学派遣事業	受入		急激に進展する今日の国際社会の中で、教育・文化・スポーツ等の国際交流が盛んになり、国際化に対応し得る国際性豊かな視野の広い人材の育成が求められる。このため、本村の中学校に在学する生徒に海外の学校、その他の教育機関等で学習する機会を与え、外国語によるコミュニケーション能力の育成をととして、国際理解の基礎を培うことを目的とする。
				派遣	○	
				その他		
47	北谷町	総務部 町長室	海外移住者子弟研修生受入事業	受入	○	北谷町出身の海外移住者子弟の研修生を受け入れ、技術等の習得による移住者子弟の人材の育成及び町民との交流を行う。
				派遣		
				その他		
48	北中城村	総務課	海外子弟青年交流事業	受入	○	友好親善と国際交流の推進を図るため、本村出身者が多く経済発展を遂げている南米3カ国(ペルー、アルゼンチン・ブラジル)及び交流可能な海外村人会に研修生を派遣する。また、世代交代が進行する海外子弟の青年に、沖縄の文化・伝統芸能の習得によるウチナーンチュとしてのルーツを再確認してもらい、海外と本村を結ぶ懸け橋となる人材育成を図る。
				派遣	-	
				その他	-	
49	北中城村	生涯学習課	DOTE(ドット)プログラム	受入	-	ブロードバンドオンライン技術を活用したバーチャル教室で提携大学とライブ授業を行う。DOTEプログラムによる英語の学習支援を通して、本村の児童生徒の英語力向上を図るとともに、国際性に富む人材育成に寄与する。
				派遣	-	
				その他	○	
50	中城村	生涯学習課	中城村中学生・高校生海外短期留学派遣事業	受入		中学生・高校生に海外で学習する機会を与え、心の豊かさと国際感覚を養うとともに、自己表現力を培い、国際社会に適應する人材育成を目的に夏休みの短期間アメリカ合衆国の大学等へ留学派遣する。
				派遣	○	
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考	
アメリカ	その他	1	1	R3.4～R4.2	海外留学	539	総事業費 539千円	
マレーシア	その他	1	1	R1.9～R5.10	海外留学	360	総事業費 1,508千円	
アメリカ	その他	6	6	R2.7～R2.8	語学研修	5,275 (1,285)	新型コロナウイルスの影響で事業中止	
				(約3週間)	ホームステイ			
アメリカ	その他	1	7	-	-	24,209 (4,842)		
フィリピン	その他	2		-	-			
その他	その他	4		通年	英語教育指導員			
					ホームステイ		新型コロナウイルスの影響により事業中止	
						3,428	新型コロナウイルスの影響により事業中止	
ブラジル	子弟	1	3	R3.9.1～R3.11.30	文化交流	2,643 (2,114)	新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止	
ペルー	子弟	1		〃	〃			
アルゼンチン	子弟	1		〃	〃			
ワシントン州立大学	村民	24	24	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日 ※前期・後期に分け全 64回	人材育成	6190 (1,100)		
			9			6,613 (5,613)	新型コロナウイルスの影響で事業中止	
アメリカ	その他	9		約3週間(夏休み期間)	短期留学			

No	市町村名	担当部局・課	事業名	事業区分		事業内容・目的
51	西原町	総務課 秘書広報係	海外移住者子弟 研修生受入事業	受入		新型コロナウイルス感染症蔓延のため中止
				派遣		
				その他		
52	与那原町	総務課	与那原町海外友 好親善大使人材 育成事業	受入	○	国際交流の一環として、与那原町出身の 海外移住者の子弟を研修生として受け入 れ、日本語の研修、沖縄の伝統文化及び専 門的な技術等を習得してもらい、与那原町、 沖縄県民との友好親善の橋渡しとしての人 材の育成を図ることを目的として行っている
				派遣		
				その他		
53	南風原町	教育部 生涯学習文 化課	南風原町海外移 住者子弟研修生 受入事業	受入	○	ブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和 国、ペルー共和国、アメリカ合衆国(ハワイ 州)及びその他の国から南風原町海外移住 者子弟の研修生を受入れ、産業、経済、文 化等の理解を促進し人材を育成すると共に、 国際交流を図り、国際親善に寄与することを 目的とする。
				派遣		
				その他		
54	南風原町	教育部 生涯学習文 化課	南風原町青少年 国際交流	受入		南風原町内の中学生10名を、ハワイとカナ ダに隔年ごとに派遣することで国際感覚と県 人会との交流を実施し青少年の人材の育成 する。(令和3年はカナダに派遣予定でした が、令和2年度に派遣を実施できなかったた めハワイを予定していました。)
				派遣	○	
				その他		
55	渡嘉敷村	教育課	英語指導助手	受入	-	村内小中学校の英語指導助手として、児 童生徒が英語で積極的にコミュニケーション を図ろうとする態度の育成と国際理解を深め るなど、英語教育の充実を図る。
				派遣	-	
				その他	○	
56	座間味村	総務課	海外青年招致事 業	受入	○	海外からの観光客受け入れ対応強化のた め、国際交流員を招致し、観光案内の最前 線で接客するほか、受け入れに関する各種 企画立案や村内観光事業所を対象とした英 会話指導等を行う。
				派遣		
				その他		
57	座間味村	教育委員会	海外青年招致事 業	受入	○	村内三小中学校の英語教育指導助手とし てALTを受け入れることで、英語教育の充実 と異文化への理解を促す。
				派遣		
				その他		
58	座間味村	教育委員会	ホームステイ事 業	受入		中学生を海外都市に派遣し、その体験を通 じて英語力と国際感覚を備えた人材を育成 する。
				派遣	○	
				その他		
59	多良間村	多良間村教 育委員会	多良間村少年海 外奨学生派遣事 業	受入		多良間村の少年を海外へ派遣し、語学力 を身に付けると同時に、生活習慣、歴史、文 化にふれ、国際的視野を広めつつ、次代を 担う少年を育成するとともに、健全育成と キャリア教育及び情操教育に寄与する事を 目的とする。
				派遣	○	
				その他		

国名	対象 (子弟・姉妹都市・その他)	人数	総人数	期間	内容	総事業費 (千円) (市町村負担額)	備考
南米	1	1	1	令和3年7月～10月頃	文化学習、交流	2,160 (370)	新型コロナウイルスの影響で事業中止
ブラジル	子弟	1	1	10月中旬～11月中旬	学校交流	577 (116)	新型コロナウイルスの影響により中止
アメリカ	ハワイ	10	10	10月中旬から末	学校交流	475 (95)	新型コロナウイルスの影響により中止
					ホームステイ		
アメリカ	その他	1	1	通年	英語指導助手	3,960 (3,960)	
アメリカ	その他	1	1	通年	CIR	4,772	
英国	その他	1	1	通年	ALT	4,428	
アメリカ	その他						新型コロナウイルス感染症の影響により中止
アメリカ	その他	3	3	7月中旬～8月中旬 の24日間	夏休みホームステイ	1,350 (270)	新型コロナウイルスの影響で事業中止

5 姉妹都市提携

- (1) 沖縄県の姉妹都市提携
- (2) 市町村の姉妹都市提携状況
- (3) 沖縄県と国内の姉妹都市宣言

(1) 沖縄県の姉妹都市提携

アメリカ合衆国ハワイ州

提携年月日

昭和60年(1985年)6月14日

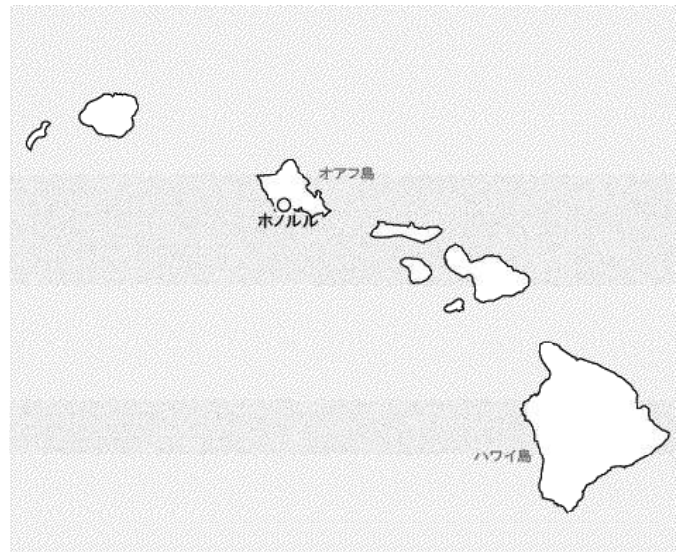
提携の動機及び経過

1899年、沖縄からの第1回ハワイ移民以来、ハワイと沖縄の間には様々な交流が行われてきた。

ハワイの県系人はハワイ州社会の一員としてその発展に多大な貢献をしてきた。2014年には、デービッド・イゲ氏が県系人として初めて州知事に就任した。

沖縄県とハワイ州とは産業構造や自然環境の類似点や、また、多くの沖縄県関係者が在住していることから、1985年にハワイ州において、沖縄県民とハワイ州民との友好の絆を強化し、文化・産業の交流を一層促進するとともに、相互の親善と理解を深めることを主眼として沖縄県知事とハワイ州知事が姉妹提携宣言書に調印した。姉妹提携から30周年を迎えた2015年には、両県州で開催した記念式典に双方の知事が出席し、更なる友好交流の推進を確認した。イゲ知事は、翌2016年に開催した第6回世界のウチナーンチュ大会にも参加。当大会には、ハワイから過去最高となる1,861名が参加した。

ハワイとは人的交流を積極的に推進しており、昭和55年度からこれまでに、ウチナーンチュ子弟等留学生(旧海外移住者子弟留学生)をハワイから43名受け入れ、日本や沖縄の文化等を学ばせているほか、平成2年度からハワイと沖縄の高校生の交換交流事業を実施している。また、昭和56年度からハワイ沖縄連合会が、沖縄の歴史や文化に触れ、ハワイと沖縄の友好親善を促進することを目的としてハワイ沖縄スタディーツアーを実施している。



沖縄県・ハワイ州姉妹提携宣言

沖縄県とハワイ州は、この宣言文によって、両県州の姉妹関係締結に合意し、これを確認する。

この提携は、沖縄県民とハワイ州民の友好の絆を強化し、相互に文化、産業の交流を促進し、もって両県州民の親善と相互理解を深めることを主眼とするものである。

我々は、この姉妹関係締結により、双方の経済、社会及び文化の発展に寄与することを確信するものである。

昭和60年6月14日

沖縄県知事 西銘順治

ブラジル連邦共和国南マットグロッソ州

提携年月日

昭和61年(1986年)4月22日

提携の動機及び経過

1979年沖縄県知事のサンパウロ市訪問の際、ブラジル連邦共和国下院議員からブラジル国との友好親善関係強化のための姉妹提携について提言があり、これを受けて在伯沖縄県人会が中心となって検討した結果、県出身者が活躍する南マットグロッソ州が推薦され、1986年4月22日沖縄県にて姉妹提携調印式が行われた。

2008年5月に同州からアンドレ・プチネリ州知事が始めて来県し、同年8月には安里副知事が同州を訪問した。2014年には高良副知事が、県人入植100周年記念式典に出席するため、同州カンポグランデを訪れた。

2016年に開催した第6回世界のウチナーンチュ大会には、カンポグランデ沖縄県人会から100名が参加した。

沖縄県とブラジルとの交流事業としては、

昭和45年度からこれまでに、ウチナーンチュ子弟等留学生(旧海外移住者子弟留学生)を104名受け入れている。また、過去の事業では、昭和57年度から平成24年度までに技術研修員を45名受け入れた実績がある。



マットグロッソ・ド・スル(南マットグロッソ)州の概要

南マットグロッソ州はブラジル国中西部に位置し、国境をボリビアとパラグアイに接する。州土面積は約35万7千km²で沖縄県の157倍、ブラジル国では26州中6番目の広さである。人口約281万人。州都のカンポグランデ市に住んでいる日系人の約7割が県系人である。

沖縄県・南マットグロッソ州姉妹提携宣言

日本国沖縄県とブラジル連邦共和国南マットグロッソ州は、西銘順治知事とラーメス・テベット副知事の名のもとに恒久的な友好関係を推進するため、ここに姉妹提携を締結する。

我々は、この提携により文化・産業・教育等幅広い分野の交流を図り相互理解の増進に努める。

この提携は、永久に沖縄県民と南マットグロッソ州民を結ぶ友好の絆となり、発展の礎となることを確信する。

昭和61年4月22日

沖縄県知事 西銘順治

ボリビア多民族国サンタクルス州

提携年月日

平成4年（1992年）11月18日

提携の動機及び経過

1989年春頃に県内ボリビア関係者からあった姉妹提携の申し入れがきっかけである。その後ボリビア県人会がサンタクルス州政府に働きかけ、1989年8月、沖縄県知事が南米を訪問した際に州都から提示された姉妹提携の「意志表明文書」に署名した。

1991年11月にはサンタクルス州知事が姉妹提携を話し合うため来県し、92年度の適当な時期にサンタクルス州で姉妹提携を行うことを確認した。そして1992年11月18日、サンタクルス州庁で姉妹提携調印式を行った。県副知事とサンタクルス州のモスコソ州知事が姉妹提携を宣言した。

2016年に開催した第6回世界のウチナーンチュ大会には、ボリビアから過去最高の138名が参加した。

人的交流として、昭和44年度から令和3年度までに、ウチナーンチュ子弟等留学生（旧海外移住者子弟留学生）をボリビアから56名受け入れている。また、過去の事業では、移住者子弟農業留学生を昭和60年度から平成19年度までに10名、技術研修員を昭和57年度から平成24年度までに42名受け入れた実績がある。

サンタクルス州の概要

サンタクルス州は日本とほぼ同じ面積で、人口約337万人。ボリビア農業の宝庫といわれ、農牧畜を筆頭に石油・天然ガスを主産業としてボリビア経済への貢献率は第1位。日本政府の経済協力で建設された空港や日本人病院もサンタクルス市にあり、オキナワ移住地は州の農業と経済発展に大きく貢献している。



沖縄県・サンタクルス州姉妹提携宣言

日本国沖縄県とボリビア国サンタクルス州は、この宣言文によって両県州の姉妹関係に合意し、これを確認する。

この提携は、沖縄県民とサンタクルス州民の友好親善を深めるとともに、相互の文化、産業・経済及び技術・学術交流を促進し、もって両県州民の相互理解を深めることを目的とするものである。

我々は、この姉妹関係締結により、双方の経済、社会及び文化の発展に寄与することを確信するものである。

平成4年11月18日

沖縄県知事職務代理者 尚 弘子

中華人民共和国福建省

提携年月日

平成9年（1997年）9月4日

提携の動機及び経過

沖縄県と福建省の間には、600年にわたる長い交流の歴史がある。1992年、沖縄県は福建省と共同で、琉球の先人が歩いた「進貢の道」を辿る「中国大陸3,000キロ踏査行」を実施。この事業を機に、沖縄県から福建省に対し、友好県省提携を提案。協議の結果、交流の実績を積んだ後に友好県省を締結することとし、平成6年度から沖縄県・福建省サミットを開始。サミット合意に基づき農業、水産業、建設業、商業貿易、文化・学術、衛生・環境等の各分野での交流を活発に行うようになった。また、1994年10月には、沖縄県と福建省の共同事業として、福建・沖縄友好会館の建設に着手した。このような経緯を辿り、1997年9月、友好県省を締結。締結5周年及び10周年の際には、福建省において記念式典が開催され、県から三役をはじめ多数の関係者が訪問した。15周年の際には沖縄県と福建省の双方で記念式典の開催を予定していたが、日中関係緊張化の影響で中止となった。2017年11月には、締結20周年を祝い、初めて両県省での記念式典・祝賀会の開催が実現。福建省開催には知事と省長が、沖縄県開催には知事と副省長が出席し、両県省の友好交流の推進を確認した。



福建省との人的交流について、沖縄県は平成7年度から令和3年度までに、ウチナーンチュ子弟等留学生（旧アジア諸国等海外留学生）として31名を受け入れている。一方、福建省側では、平成9年度から令和3年度までに、沖縄から12名の留学生を受け入れている。また、経済交流については、2016年12月、県商工労働部と福建省商務庁が経済交流促進に係る覚書を締結し、連携を強化している。

福建省の概要

福建省は中国の南東沿岸地区に位置し、台湾と海を隔て向かい合っている。面積は12万4千平方キロメートルで、沖縄県の約54倍である。人口は約4,154万人。漁業資源、森林資源が豊富である。2015年4月には自由貿易試験区が設置され、東アジアの新たな経済交流拠点として注目を集めている。

日本国沖縄県と中華人民共和国福建省 の友好県省締結に関する議定書

日本国沖縄県と中華人民共和国福建省は、日中共同声明の原則に基づき、両県省の友好協力関係をさらに強化、発展させるため、正式に友好県省として締結することに合意する。

双方は平等互惠のもとに、両県省の友好往来と経済貿易関係をともに促進し、科学技術、文化、体育、保健衛生、教育等諸分野における交流と協力を積極的に行い、両県省の繁栄と日中両国民の子々孫々の友好のために努力する。

本議定書は、ひとしく正文である日本語及び中国語により本書2通を作成し、署名の日をもって発行する。

平成9年9月4日

日本国沖縄県知事 大田昌秀

(2)市町村の姉妹都市提携状況

	姉妹提携都市	提携年月日	提携の経緯	令和2年度の交流実績 および 令和3年度の交流計画
那覇市	アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル市	1961年1月10日	ハワイ州と沖縄は、地理的環境、風土、気候、産業等類似する点が多また戦前から移民などを通して交流が活発に行われてきた。特に戦後は、沖縄が米国の施政権下にあった関係上、米国民政府負担の留学制度により本市民も多数留学し、文化、学術の交流が行われたことから、市民に姉妹都市提携の機運が盛り上がり、1960年1月25日に那覇市長よりホノルル市長に都市提携を申し入れ、翌年1月ホノルル市長一行を迎えて那覇市において調印式を行った。	【R2】 那覇市・ホノルル市姉妹友好都市提携60周年を記念し、両市を相互に訪問する予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により訪問は中止となり、オンライン等による交流を実施した。 【R3】 市制100周年記念式典へ、今後一層の友好発展を図ることを目的に姉妹友好都市首長の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により受入中止となり、ビデオメッセージを頂いた。
	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州 サンビセンテ市	1978年10月23日	サンビセンテ市には沖縄県出身者が多数住んでおり、各方面で活躍している。その中の一人であるサンビセンテ市長伊波興祐氏から、沖縄県人ブラジル移住70周年を記念して那覇市と姉妹都市を結びたい旨の要請が1978年6月に届き、同年10月サンビセンテ市において姉妹都市締結調印を行った。	【R2】 特になし 【R3】 市制100周年記念式典へ、今後一層の友好発展を図ることを目的に姉妹友好都市首長の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により受入中止となり、ビデオメッセージを頂いた。
	中華人民共和国 福建省福州市	1981年5月20日	本市と福州市は14世紀から19世紀後期まで琉球と中国を結ぶ交流の拠点都市として栄え、特に福州市における琉球館や琉球人墓地の存在は、琉球と中国市として栄え、特に福州市における琉球館や琉球人墓地の存在は、琉球と中国の緊密な交流を象徴するものである。この歴史的な友好関係を掘り起こし、日中両国民の新たな出発の礎とするため、1980年4月、福州市へ正式に友好都市締結の申し入れをし、翌年5月那覇市において、福州市長一行を迎えて調印式を行った。	【R2】 那覇市の児童生徒が福州市を訪問し、学校カリキュラムへの参加や文化交流、ホームステイを通して相互理解を深める予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大により事業中止。 【R3】 友好都市提携40周年を迎えるにあたり、一層の相互理解と友好発展を図ることを目的に、当初は相互訪問を予定していたが、形式をオンラインへ変更し両市長会談・親善交流を行った。 また、市制100周年記念式典へ、今後一層の友好発展を図ることを目的に姉妹友好都市首長の受入を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大により受入中止となり、ビデオメッセージを頂いた。
宜野湾市	中国福建省 廈門市 (友好都市)	1995年11月20日	沖縄と中国との関係は一衣帯水の間にある隣国として、長い交流、交易の歴史がある。特に中国東部の福建省と沖縄県は歴史的なつながりと気候風土がよく似ている関係から、福建省内の市と県内の市が相次いで友好都市の連携が進められた。宜野湾市においてもかねてより廈門を往来し関心のあった市民からの紹介を受けて、廈門市との交流が始まった。1986年11月に宜野湾市職員の野球チームが現地を訪問し、廈門市のチームと親善試合を行う等の人的交流を中心に親睦を深めた後、1995年11月20日に友好都市締結に至った。	【R2】 廈門市にある大学に約1年間留学生を1名派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が決定し、留学生を派遣することは出来なかった。 【R3】 廈門市にある大学に約1年間留学生を1名派遣する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止が決定し、留学生を派遣することは出来なかった。

	姉妹提携都市	提携年月日	提携の経緯	令和2年度の交流実績 および 令和3年度の交流計画
石垣市	アメリカ合衆国 ハワイ州 カウアイ郡	平成11(1999)年 10月6日	1963年5月1日…カウアイ郡会において友愛と理解を培うために日本国琉球列島八重山群島石垣市と姉妹都市を締結する提案が決議される。 1963年5月23日…石垣市議会においてカウアイ郡の提案を受け入れる旨の決議がなされる。 両地域において議決はなされたが、諸事情により調印がなされることはなく、37年の歳月が流れた。 1997年…大瀨長照石垣市長がハワイを訪問した際に先に記した姉妹都市締結の提案に関する資料を入手する。 1999年5月…大瀨長照市長がカウアイ郡を訪問し、当時の郡長であるマリアン・クサカ氏と懇談し、あらためて姉妹都市締結のための調印をすることを双方が確認する。 1999年10月…マリアン・クサカ郡長が石垣市を訪問し、石垣市民会館で調印式を行った。	【R2】 姉妹都市交流中学生オンライン留学事業 【R3】 姉妹都市交流中学生オンライン留学事業
	台湾宜蘭縣 蘇澳鎮	平成7(1995)年 9月26日	両市は歴史的には、古い時代から双方の漁民の往来が頻繁に行われていた。また、終戦時には戦時中に台湾に疎開していた八重山の人々が蘇澳港から引き揚げの際に、蘇澳住民の世話になったという深いつながりがある。さらに、台湾との交流は戦後、本市の嵩田地区を中心に集団移住がなされ、リンアップルの種苗と水牛の導入が図られ本市の基幹産業の振興に大きく寄与した。なお、本市の青年会議所が13年余にわたり蘇澳鎮青年商会との人的、文化的交流を重ねながら市民レベルの交流も行われてきた。その後、行政レベルでの交流も始まり、地理的、気候的、風土、産業等の類似点も多いことから、1995年9月にチャーター便による国際線にて蘇澳鎮を訪問、姉妹都市締結盟約書に調印した。	【R2】 石垣市小中学生教育交流事業 (コロナで中止) 【R3】 石垣市小中学生教育交流事業
浦添市	中国福建省 泉州市	昭和63(1988)年 9月23日	琉球王朝時代、浦添から使節を派遣した際に泉州に入港し、両市は現在の沖縄と中国が公的に交流を開始させたゆかりの地としての歴史的背景をもつ。 沖縄と中国の交流が続くなか、昭和56年に浦添市が学術文化調査団を泉州市に派遣し両市の友好の輪を広げ、昭和63年の友好都市締結に至る。 ※平成13(2001)年5月覚書締結により、友好交流を青少年まで拡大した。	【R2】 【R3】 泉州市の遺跡群(宋朝・元朝における世界のエンポリウム)のユネスコ世界遺産登録に対してお祝いのメッセージビデオを送った。 / 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、事業実施における児童生徒の及び関係者の安全の確保保障が難しいため、今年度はZOOMアプリを利用したオンライン交流会を行った。
名護市	アメリカ合衆国 ハワイ州 ヒロ市	昭和61(1986)年 6月13日	ハワイ州ヒロは、日本や沖縄から移民された方々を中心となってつくりあげた町であり、歴史的に深いつながりを持っていること、地理的類似性がみられる。 両市の人々が文化・教育・その他共通する分野において交流を行い友好と相互理解を深めることを目的に、名護市において昭和61(1986)年6月13日に姉妹都市提携宣言書に調印した。	【R2】 なし 【R3】 なし ※令和4年度名護市中学生海外短期留学派遣事業に向けて、ヒロ市担当職員とオンラインに調整中。
	ブラジル連邦共和国 パラナ州 ロンドリーナ市	平成10(1998)年 8月11日	沖縄日系人会ロンドリーナ市から姉妹都市提携の要請があり、1994年に名護大学とロンドリーナ州立総合大学と国際交流協定が締結。その後、両市の友好関係をさらに深め発展を期すために、1998年8月にブラジル移住90周年を契機に姉妹都市を締結。	【R2】 なし 【R3】 世界のウチナーンチュの日関連事業として、ロンドリーナ市県人会(ACROL)と名護市とのオンライン交流を予定。

	姉妹提携都市	提携年月日	提携の経緯	令和2年度の交流実績 および 令和3年度の交流計画
糸満市	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 レドンドビーチ市 (友好都市)	平成25年3月27日	レドンドビーチ市前市長のマイク・ジン氏が市民の健康増進に関心を持っていたところ、沖縄が長寿県であるとの情報を得て、沖縄県内で友好都市候補を探していた。 カリフォルニア州在住の糸満ふるさと大使を通して、レドンドビーチ市側から働きかけがあり締結に至った。	【R2】 教育委員会主催による中学生のホームステイ事業(コロナにより中止)
				【R3】 教育委員会主催による中学生のホームステイ事業(コロナにより中止)
沖縄市	アメリカ合衆国 ワシントン州 レイクウッド市	平成14(2002)年 1月16日	レイクウッド市と沖縄市の交流のきっかけは、1995年(平成7年)に開催された「世界のウチナーンチュ大会」で、沖縄市が国際姉妹都市を呼び掛けたところ、翌年、シアトル市住民の民間大使・伊礼盛一氏がレイクウッド市との橋渡しを申し出てくれた。以来、生徒絵画交換事業やレイクウッド市訪問の市民ツアー、ピアス短期大学留学など、教育・文化交流を重ね、2002年(平成14年)1月16日に国際姉妹都市締結を行った。	【R2】 沖縄市海外姉妹都市大学・短期大学留学助成金事業 0名交付(応募者無し)
				【R3】 沖縄市海外姉妹都市大学・短期大学留学助成金事業 2名交付
宮古島市	ハワイ州 マウイ郡	1965年6月24日	マウイ郡と旧平良市は気候、風土、産業、人口等において相通じるところがあり、元ハワイ沖縄県人会長の知念清吉氏よりマウイ郡と旧平良市へ姉妹都市縁組の打診があり、昭和40年4月にマウイ郡参事会、6月に旧平良市議会で姉妹都市締結を議決した。	【R2】 新型コロナウイルス感染症の影響により第8回カギマナフラ(フラダンスイベント)中止
	台湾 基隆市	2007年6月28日	基隆港・平良港間のクルーズ船の就航、平成17年の国際ヨットレース「第5回平良市～基隆市ヨットレース」の開催などを通して民間交流が広がった。平成19年6月28日に基隆市で調印式。	【R3】 新型コロナウイルス感染症の影響により第9回カギマナフラ(フラダンスイベント)中止
				【R2】 新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし
				【R3】 新型コロナウイルス感染症の影響により計画なし
南城市	【姉妹都市】 宮崎県高千穂町	平成21(2009)年 1月19日 盟約宣言式 H20.11.11	第二次世界大戦中に旧佐敷町の子ども達が集団疎開で大変お世話になったことがきっかけで、合併前の旧佐敷町が平成7年(1995年)に姉妹都市を締結しており、合併後、改めて姉妹都市関係を再締結した。 学童疎開という歴史的・運命的な結びつきに、南城市合併後新たに「神話伝説」という共通性(神話と伝説の町「高千穂町」と琉球開闢の伝承の残る「南城市」)が加わり、より親しみを感じられる間柄になった。	【R2】高千穂建国100周年記念式典の参加(新型コロナウイルスの影響で事業延期)
	【友好交流都市】 中国江蘇省江陰市	平成28(2016)年 8月8日 覚書の調印 (H28.5.13)	南城市と中国江蘇省江陰市は、平成23年4月より双方の情報交換を行い、行政間交流及び市民レベルの交流事業を展開し、平成27年8月からは、「南城市中学生中国国際交流派遣事業」により、中国の文化・歴史・教育に対する相互理解と友好親善を図るとともに、豊かな国際感覚を身につける等を目的に市内在住の中学生を派遣している。 両市は、相互の理解と信頼の元に友好と親善を深め、教育・文化・人材等の更なる国際交流や協力関係を推進することを確認し、覚書の調印を行い、友好交流都市締結に至った。	【R3】高千穂建国100周年記念式典の参加(新型コロナウイルスの影響で事業延期)
				【R2】 12名の中学生を江蘇省に派遣・交流会を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止。
				【R3】 計画なし

	姉妹提携都市	提携年月日	提携の経緯	令和2年度の交流実績 および 令和3年度の交流計画
宜野座村	イタリア共和国 ペシヤ市	平成13(2001)年 9月7日	2000年の九州・沖縄サミットで当時のイタリア首相であったジュリアーノ・アマート氏が宜野座村を訪れた際に姉妹市村の話が持ち上がり、ペシヤ市との姉妹提携がなされた。	【R2】 実績なし
				【R3】 実績なし
金武町	アメリカ合衆国 ハワイ州 ホノルル市 (友好都市)	令和2(2020)年 2月10日	2020年、沖縄から初めての移民団がハワイへ到着してから120年という節目の年を迎えた。 1995年には金武町出身の當山久三がハワイ州で「沖縄移民の父」として認定され、それ以降、沖縄県人移住100周年記念移民体験航海事業、海外移住者子弟等研修生受入事業、ハワイ短期留学派遣事業など多くの交流事業を実施してきた。このような経緯を踏まえ、ハワイ州ホノルル市との友好都市協定締結に至った。 今後本町では、友好都市協定締結を機に現在行われている国際交流事業を柱とし、人材育成等の新たな展開を目指し、人材交流と文化交流等のプログラム立案に取り組んでいく考えである。	【R2】 特になし
				【R3】 特になし
南風原町	カナダ アルバータ州 レスブリッジ市	平成15(2003)年 6月	南風原町とカナダのつながりは平成12(2000)年に開催された九州・沖縄サミットの際に、カナダの首相を南風原町へ招へいしようとした動きが始まりました。サミット終了後には、青少年国際交流事業など様々な交流を経てレスブリッジ市と平成15(2003)年に友好都市提携を締結しました。締結後も引き続き青少年国際交流事業や記念式典における相互訪問など、交流が続いています。	【R2】
				【R3】
久米島町	久米島町・ハワイ郡姉妹都市協定締結 久米島町・ハワイ郡姉妹島協定再締結	平成23年9月11日 令和3年10月28日	海洋深層水取水施設を地域内にそれぞれ抱える久米島町と米国ハワイ州コナワエナ地区は、平成23年度(2011年)に姉妹都市協定を締結した。海洋深層水の共同研究や人材交流などを目指して姉妹都市提携を交わし、今後、産業や教育、文化の各分野で共同プロジェクトを展開していくことを確認した。この姉妹都市提携事業の一環として、平成25年度(2013年)から久米島高校の生徒をハワイのコナワエナ高校に派遣する相互の短期留学交流事業を実施している。姉妹都市10周年の節目に姉妹都市協定として再締結を行った。	【R2】 ・久米島高校とハワイコナワエナ高校短期留学交流事業 ・令和2年度国際交流事業は新型コロナウイルスの影響を受け中止となった。
				【R3】 ・久米島高校とハワイコナワエナ高校短期留学交流事業 令和3年度国際交流事業は新型コロナウイルスの影響を受け中止となった。 コナワエナ高校と久米島高校バーチャル交流として生徒同士でオンラインでの交流を実施している。
与那国町	花蓮市	1982年10月	1982年に本町が台湾貿易の具体化を表明し、同年に台湾交易でバラスを輸入している。当時は港の拡張工事のために大量のバラスを必要としており、花蓮市で扱っている業者がいたとことが決め手となり、その年、与那国と花蓮市は姉妹都市を締結した。	【R2】
				【R3】



友愛県提携に関する協定書

沖縄県と兵庫県は、お互いの友愛を恒久的なものとするため、ここに友愛提携の協定を結ぶ。

両県は、平和と民主主義を基調として、友愛の精神にのっとり、県民相互の繁栄と幸福のため、今後あらゆる分野で活発な交流をはかり、理解を深め、協力し合うことを誓う。

ここに、以上の合意を確認し、この協定書に署名する。

昭和47年11月 3日

沖縄県知事 屋良朝苗
兵庫県知事 堀江村守

沖縄県知事 稲嶺 吾一
兵庫県知事 井ノ口 敏三

沖縄県と兵庫県は、沖縄が本土復帰を果たした年の昭和47年11月に友愛提携を締結して以来、30年間にわたって相互理解と友情を深めてきた。

折しも、今年は友愛提携30周年の記念すべき年にあたり、稲嶺吾一沖縄県知事が「島田叔さんを語り継ぐ会」へ出席するため兵庫県を訪問する一方、井ノ口敏三兵庫県知事を団長とする友愛の架け橋訪問団が沖縄県を訪問するとともに、両県で観光物産展の開催、民俗芸能保存団体の交流、青少年の「友愛キャンプ」など各分野で活発な交流を行った。そして、本日、多数の両県民が一堂に会し、この記念すべき年を祝うことができた。

沖縄県知事と兵庫県知事は、両県が有する豊かな自然、歴史や文化に彩られた地域の独自性や多様性を生かしながら、21世紀を担う青少年の交流、芸術文化の交流、地域の特色ある産業の交流等あらゆる分野での相互交流を通じて、両県民のふるさとへの誇りと愛着を育むとともに、友愛の絆をさらに深めていくことに合意した。

以上のことを確認し、平成14年9月16日、沖縄県那覇市において、沖縄県民式典参加者及び兵庫県友愛の架け橋訪問団の立ち会ひの下にこの声明書に署名する。

うつくしま・ちゅらしま交流宣言

福島県と沖縄県は両県が有する豊かな自然、歴史や文化に彩られた独自性や多様性を活かしつつ、21世紀を担う青少年の育成、教育、文化、特色ある産業、健康・福祉の4つの分野において、交流をさらに深めていくことに合意した。

沖縄県は先の大戦の教訓を踏まえ、平和行政に取り組んできた。

一方、福島県は、慰霊碑を建立し、多くの慰霊訪問団が沖縄県を訪れ、両県の交流が行われてきた。

また、平成6年9月には両県を結ぶ航空路線が開設され、交流は一歩と拡大し、相互の経済・観光の発展に大きく貢献している。

ここに「うつくしま・ちゅらしま総合交流事業」をスタートさせ、福島県と沖縄県は、交流をさらに総合的に推進し、相互の振興発展を図っていくことを宣言する。

平成15年2月13日

福島県知事 佐藤榮佐久
沖縄県知事 稲嶺 吾一

6 県・市町村における海外研修生 受入実績及び計画

(1)令和2年度 県・市町村受入海外研修生【出身国・人数】(実績)

※受入市町村数 1

県・市・郡	県市町村	アメリカ	アルゼンチン	ブラジル	ペルー	ボリビア	カナダ	合計	受入期間	備考
県	沖縄県									新型コロナウイルス感染症の拡大により中止
市	那覇市									ブラジル、アルゼンチンから研修生1名ずつ受入予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により事業中止。
	宜野湾市									受入無し
	石垣市									
	浦添市									新型コロナウイルスの影響により事業中止
	名護市									受入中止
	糸満市									
	沖縄市									
	豊見城市									新型コロナウイルスの影響により事業中止
	うるま市									R2年度中止
	宮古島市									
南城市									新型コロナウイルスの影響により事業中止	
国頭郡	国頭村									
	大宜味村									
	東村									
	今帰仁村									
	本部町								R2.9～R3.2	新型コロナウイルスの影響により延期
	恩納村								該当無し	新型コロナウイルスの影響で事業中止
	宜野座村	1	1	1	1			4	R2.8～R2.10	事業中止
	金武町								R2.8～R2.12	
伊江村										
中頭郡	読谷村									
	嘉手納町									
	北谷町									
	北中城村									新型コロナウイルスの影響で事業中止
	中城村									
	西原町									新型コロナウイルスの影響で事業中止
島尻郡	与那原町									新型コロナウイルスの影響で事業中止
	南風原町									
	渡嘉敷村									
	座間味村									
	粟国村									
	渡名喜村									
	南大東村									
	北大東村									
	伊平屋村									
	伊是名村									
	久米島町									
八重瀬町										
宮古郡	多良間村									
八重山郡	竹富町									
	与那国町									
	合計	1	1	1	1			4		

(2)令和3年度 県・市町村受入海外研修生【出身国・人数】(計画) ※受入市町村数(予定)4

県・市・郡	県市町村	アメリカ	アルゼンチン	ブラジル	ペルー	ボリビア	カナダ	その他	合計	受入期間	備考
県	沖縄県	1	2	2	1	2	1	1	10	R3.9~R4.3	・中国と台湾の留学生は含まない ・新型コロナウイルス感染症により 下半期からの受入
市	那覇市										ブラジル、アルゼンチンから研修生1名ずつ受入 予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大 により事業中止。
	宜野湾市										受入予定無し
	石垣市										
	浦添市										新型コロナウイルスの影響により受 入中止。
	名護市										受入中止
	糸満市										
	沖縄市									R4.7~R4.9	出身国・人数については未定
	豊見城市										新型コロナウイルスの影響により中止
	うるま市										R3年度中止
	宮古島市										
国頭郡	南城市										新型コロナウイルスの影響により中止
	国頭村										
	大宜味村										
	東村										
	今帰仁村										
	本部町		2						2	R3.9~R4.2	新型コロナの影響により延期
	恩納村									該当無し	新型コロナウイルスの影響で事業中止
	宜野座村	1	1	1	1				4	R3.8~R3.10	事業中止
金武町		1		1	1			3	R3.8~R3.12		
中頭郡	伊江村										
	読谷村										
	嘉手納町										
	北谷町										
	北中城村										新型コロナウイルス感染症の影響 により事業中止
	中城村										
島尻郡	西原町										新型コロナウイルスの影響により中止
	与那原町										新型コロナウイルスの影響により中止
	南風原町										
	渡嘉敷村										
	座間味村										
	粟国村										
	渡名喜村										
	南大東村										
	北大東村										
	伊平屋村										
	伊是名村										
宮古郡	久米島町										
	八重瀬町										
八重山郡	多良間村										
	竹富町										
	与那国町										
	合計	2	6	3	3	3	1	1	19		